

力勢國外と合結族民亞東

實秀崎尾



【第書新亞東



* 0024724000 *

0024724-000

777-39-(1)

東亞民族結合と外国勢力

尾崎秀実・著

中央公論社

昭和16

ADE

338

納本

東亞民族結合と外國勢力
尾崎秀實



東亞新書 1

一、はしがき.....一

二、列強の東亞侵略史.....三

(1) 葡・西・蘭の侵略.....三

(2) イギリス.....九

(3) アメリカ.....一八

(4) フランス.....二二

(5) 其他の諸國.....二五

三、諸列強の東亞に於ける現有勢力.....二九

(1) イギリス.....二九

(2) アメリカ.....三六

3) フランス.....四二

四、東亞諸民族の史的発展とその現勢.....四八

(1) 支那.....四八

(2) 印度.....六三

(3) タイ國.....七七

(4) 蘭領印度.....八二

(5) 佛領印度支那.....八七

(6) フィリッピン.....九一

五、東亞民族の結合と日本.....九四

一 はしがき

支那事變は既に四ヶ年の長きに亘つて戦はれ、支那は云ふまでもなく、日本もまた巨大な犠牲を拂つて來た。しかも、この不幸な日支兩民族の争闘が完全に終結するのは、まだまだ間近いこととは思はれないのである。現在では既に南京に汪精衛政権の成立を見、日本はこの政権を承認し、これとの條約の締結によつて、日支國交を調整せんと企圖しつゝある。かゝる企圖が順調に進行したとして、それが直ちに日支の全面和平を意味するものでないことは、既に當局者の屢々宣言する通りである。抗日蔣政権は、過去四ヶ年の間、敗戦に敗戦を重ね、領土喪失に次ぐに喪失を以てし、氣息奄々たる状態にあるが、しかも尙ほ彼等は改めるところなく、徹底抗戦を豪語しつゝある。支那の抗戦のこのやうな執拗性は、果して何に由來するのであらうか。

事變遂行四ヶ年の凄絶な經驗を通じて、今日ではわれわれは、この疑問に明瞭に答へることが出来る。支那がこのやうにも執拗な抵抗を止めないのは、何よりもまづ、支那が歐米帝國主義の半植民地であるからである。蔣政権は單に支那人の政権であるのではなくて、英米帝國主義の前衛政権たる本

質を持つからである。日本は抗日政權の打倒による日支和平を戰爭目的として掲げて來た。然るにその抗日政權の背後には、英米帝國主義が本隊として控へてゐたのである。單に前衛隊を撃破したのみでは、戰爭は決定的勝利に到達し得ない。最後の勝利は、敵の本營に致命的打撃を加へることによつてのみ確保し得られる。もつとも事變を途中で打切る方法が全然無かつたとはいひ得ない。その場合は英米との妥協を絶對の條件としたことはいふまでもない。

日支事變の目的も事變の本質の理解とともに發展せざるを得なかつた。昭和十三年十一月の近衛聲明に於ける東亞新秩序建設の宣言は、かゝる事變目的發展の公の表示であつた。これに續く東亞協同體論や東亞聯盟論の盛行は、發展せる事變目的に基礎を與へんとする理論的な努力であつた。それは明治以來の「アジア人のアジア」の理論や、大亞細亞主義の理論と結びつくことによつて自己を強化した。現在では日支事變の終局の目的は、大東亞共存共榮圈の確立といふ姿で現はれてゐる。それはヨーロッパ戰爭の發展による國際狀勢の急變に對應する日本の新たな姿態でもあるが、もともとこゝまで發展することなしには終結するを得ない本質を、日支事變が内包してゐたのに基づくのである。

かくの如くして、日本はもはや單に抗日政權の打倒や、日支和平等のためのみに、戰つてゐるのではない。日本は一そう巨大にして高貴な使命、アジア諸民族、少なくとも東亞諸民族の解放に協力するといふ使命に當面してゐるのである。人々は屢々この使命のあまりの巨大さに眼眩めき、心私かに日本の國力の相對的弱さを想起するが如くであるが、かゝる躊躇や自信なさは嚴に戒しめられねばな

らない。何故なら、われわれのさしあつての目標である日支事變の完遂そのものが、この巨大な使命の一環としてのみ成就し得るものであることが、今や益々明らかになりつゝあるからである。

日本の課題が東亞諸民族の解放にあること、上述の如くであるとすれば、日本の民族政策の確立が焦眉の急を要する要請であることは云ふまでもない。不幸にして、こゝでもわれわれは著しく立遅れてゐる。單に抽象的に、各民族をして各々其の所を得しめるといふ原則だけでは、具體的な實踐にあつては、何の據り所ともならないのである。われわれは東亞の現實に對應し、直ちに實踐性を持つ民族政策を確立しなければならない。われわれは第一次世界大戰の後、ソ聯邦の革命的民族政策がかなりの成功を収めたことを見て來た。こゝにも學ぶべきものはあるであらう。しかしそれが久しからずして停滯に陥つたことを忘れてはならない。ウィルソンの民族自決主義を金科玉條とする英米帝國主義の民族政策が一應成功し、英米世界制覇の一支柱となり來つたことも十分に評價さるべきであらう。併しそれは現在では完全に破綻して却つて英米制覇を覆へす要因となりつゝあること、疑ふべくもない。ドイツは一民族國家建設の目的を果して後、現在では新たな民族政策の遂行に邁進しつゝある。こゝにも日本の参考とすべきものがあるであらう。しかしこれもまた一應の限界に到達したかに見られるのである。日本の民族政策は、眞に東亞の歴史的現實に對應する、眞に東亞的なものでなければならぬ。こゝではソ聯邦の社會主義的民族政策が否定されるだけでなく、また英米帝國主義民族政策が排撃されるだけでなく、恐らくドイツ全體主義民族政策も尙ほ不十分であるだらう。かくて

日本的民族政策の理論を堅固に築き上げることが、日本の世界政策のイデオログにとって最重要な任務と云はなければならない。

この小論文の中で、筆者の成し得たことは、たゞ歐米帝國主義のアジヤ侵略の歴史を概観し、その現有勢力を瞥見し、これに對するアジヤ民族の解放運動の現況を通覽し、よつて日本民族政策の現實の基礎を發見しようとするに過ぎない。それは如上の任務達成のために、多少でも寄與しようとの意圖を持つのである。

二 列強の東亞侵略史

(1) 葡・西・蘭の侵略

西紀一四九八年ヴァスコ・ダ・ガマの印度航路發見と共に、ヨーロッパ人のアジヤ侵略の幕が切つて落された。最初アジヤ侵略の舞臺の上で立役を演じたのはポルトガル人であつた。

ヴァスコ・ダ・ガマは、ポルトガル王エマヌエルの命により、軍艦三隻を率ゐ、遠くアフリカの南端を迂廻し、十ヶ月餘を費して、一四九八年五月二十日に印度カリカット港に着いたのであつた。ダ・ガマの遠征は、西南アジヤに興起せるオスマン・トルコが西洋とアジヤとの通商の障礙として立ちはだかつてゐる事實によつて促がされたのであるが、その直接の目的は、領土の占領とキリスト教の弘布とであつた。一五〇〇年にはカブラルの遠征隊が印度に着し、一五〇二年にはダ・ガマ二十隻の軍艦に將として再び印度に來侵し、一五〇五年印度太守となつたダルマエダは、回教徒聯合軍と戦つて勝ち、アルブケルケこれに次いで知事となるに及び、ゴアを占領して印度に於ける葡領の首

都とし東マラッカを襲うて之を収め、西はアデンを圍んで回教徒の印度貿易に大打撃を與へ、ポルトガルの勢威は隆々として、「海上の一大帝國」と目せられるに至つた。ポルトガル人が始めて支那廣東に渡來したのは一五一六年（正徳十一年）であつた。その後、十六世紀の半頃までポルトガルの印度制覇は揺がなかつたが、一五八〇年ポルトガルの王統絶え、スペイン王ポルトガル王を兼ねるに及び、ポルトガルの利益はスペインのそのために制せられ、ポルトガルの勢力は急激に凋落し、新興オランダ及びイギリスのために、容易に壓倒せらるゝに至つた。

スペイン人はコロンブスのアメリカ発見の後、西航して印度に至らんと企て、一五一九年にはマジエランは軍艦五隻を率ゐて、南アメリカの南端を迂廻して太平洋に出で、ミンダナオ、セブ等の諸島を経て、マクタン島に上陸し、自らは土人のために殺されたが、スペインの東亞侵略の基礎を置いた。十六世紀の後半に至り、スペインの貴族レガスピ、艦隊を率ゐてメキシコより來航し、遂にフィリピン群島を服屬せしめ、これを新スペインたるメキシコの附屬國となした。スペインの東亞に於ける勢力は、その後更に大なる發展を見ることはなかつたが、そのフィリピン領有は、十九世紀末米西戦争の結果、この地を米國に讓渡するまで續いたのであつた。

ポルトガル、スペイン二國に次いで、アジャ侵略の舞臺に現はれたのは、新興國家オランダであつた。オランダは第十六世紀の中葉以來スペインの領土であつたが、一五八一年獨立を宣言してその羈絆を脱した。たまたま西葡兩國合併のことあり、東洋に於ける葡領が擧げて西國に歸するに及び、オ

ランダはこれを奪取して、東洋の商權をその手に收めんと企てるに至つた。一五九五年蘭人ホートマン商船四隻をもつてジャワに達し、通商の利を収めて九八年本國に歸つた。これオランダ人の東洋貿易の最初である。翌九九年には、既にオランダ人の東洋に向ふもの、商船二十二隻、五隊に及んだ。一六〇二年にはオランダ東印度會社創設せられて、東洋の商權を一手に掌握し、同年末、翌年末と相次いで遠征隊を派遣し、西部ジャワに商館建設の地を獲得した。一六〇五年にはオランダ人はアンボイナ島を奪つて西葡人を驅逐し、翌年マラッカを攻圍して、スペイン艦隊と大いにマラッカ沖に戦つて大勝した。一六一〇年ピーター・ポート初めて印度領總督に任ぜられて翌年バンタムに至り、馬來群島に於ける蘭人覇權の基礎を建て、一六一八年英傑ヤンピーター・クン總督となるに及んで蘭人の勢大いに振ひ、二一年にはバタビヤ市を建設して、東印度の首府をアンボイナよりこの地に移した。この頃蘭人は所在に西葡兩國と戦つて優勢を示し、一時はスペインのフィリピン領有を危殆に瀕せしめた程であつた。蘭人に次いでマレー諸島に現はれた英人も、その敵すべからざるを見て、一帶の商權を蘭人に委ねて妥協したのであつた。一六四一年には土侯亞齊王と聯合して、多年ポルトガル人の力守したマラッカを占領して、ポルトガルの勢力に致命的打撃を與へ、四五年にはバンタムを、四六年にはマタラムを、六六年にはゴア及びマカッサルをその支配下に置くことに成功した。他方一六二二年オランダ人は澎湖島を襲うて之を服せしめ、二四年轉じて臺灣島に向ひ、日本人を逐うて占領し、後一六六二年鄭成功に逐はれるまで三十八年間に亘つてこれを支配した。日本人濱田彌兵衛が單

身オランダの臺灣知事マイツを捕縛して勇名を擧げたのは、この間のことであつた。

これより先西紀一六〇〇年蘭船一隻我が豊後の近海に漂着し、これに搭乗せる英人ウィリヤム・アダムスが徳川家康に謁してその知遇を得、日本に永住するに至つたが、後九年、蘭船二隻平戸港に來着し、家康の朱印狀を得て、平戸に商館建設の事を議し、翌一〇年オランダ船國書を齎して平戸に到り、これより平戸に於けるオランダ貿易は年々隆盛に赴き、後徳川幕府鎖國政策を採用するに及び、蘭人は長崎出島に於いて、二百餘年に亘り、日本の貿易を獨占するに至つたのである。

第十八世紀の末（一七九六年）に至り、東印度會社は解散したが、その間會社は東印度一帶との通商によつて莫大な利潤を吸ひ上げ、本國産業資本の發展に甚大な寄與をなしたのである。

第十九世紀の初頭には、オランダ本國がナポレオンの支配に歸したため、東印度の蘭領はナポレオンの敵手たるイギリスに奪はれるに至つたが、一八二四年イギリスとの協定によつて、オランダはマレー諸島一帶の支配權を恢復した。とはいへ、當時ははまだマレー諸島の宗主權は形式的には尙ほ多くの土侯の手にあり、オランダはこれら諸侯の對立を巧妙に利用して——就中そのジャワ帝國に對する謀略外交は、イギリス人のムガル帝國に對するそれに劣らず不信と譎詐と暴虐に満ちてゐる——實權を掌握するに止まつたが、第十九世紀の後半、諸強國の侵略の手のこの地方に延びんとするや、オランダは之に對抗し、その覇權を最終的に確立するに力めた。かくて六〇年にはバタリ地方を、六八年にはベンノールンをその直接統治の下におき、更に五八年のシアリ條約によりシアリ及びアッサ

ハンを支配するに至り、スマトラ全島を自らの手に收め、更にボルネオに於ても英領北ボルネオ、ブルネー、サラワックを除く全地域にその主權を確立し、こゝに現在のオランダの蘭領印度支配の基礎が築き上げられたのである。

(2) イギリス

ヨーロッパ人のアジア侵略劇で、最主要の役割を演じたのは、しかし、これらの三國ではなかつた。ポルトガルとスペインとは先驅者であつたが、彼等の活動は海賊的商業に止まり、その背後にこれを支援すべき商業資本の發達がなかつた。それは遅かれ早かれ凋んでしまふ根のない花のやうなものであつた。オランダでは、商業資本の發達は、ポルトガルやスペインとは比べものにならなかつた。それ故オランダのアジア侵略は、この二國に比べて遙かに強靱であり得たのである。併し、この商業資本が強力な産業資本に轉成することを阻まれたといふ事情は、オランダの活動に狭い限界を置いたのである。オランダは三世紀にわたる活動によつて、廣漠たる蘭領印度を手中に收めたが、この事實さへ、それがイギリスにとつて別段不利でないために、可能となつたのである。このことは十九世紀初頭に蘭領印度を占領したイギリスが、さんざん勿體をつけて、これをオランダに返還してやつた事情によつても明らかである。それ以來オランダはイギリスに對し從屬的地位にあるのである。

イギリスでは事情は全く違つてゐた。この國では十八世紀中葉以來産業革命がめざましく進行し、産業資本は逞ましい成長を見せた。資本主義諸商品は國內の需要を充たして、外國市場に向つて溢れ出た。これらの商品のためには、是非とも植民地市場が必要であつた。この事情こそはイギリス人の植民地獲得活動に力を與へたのである。イギリス人が西半球に於けると同様に、東洋に於いても、競争諸國を打破つて植民地獲得に勝利を占め得た祕密はこゝにある。

イギリス商業資本の印度進出は、少しくオランダに遅れて開始された。その直接の動機はオランダ人の東洋貿易、就中香料貿易の巨大な利潤に垂涎したことであつた。西紀一六〇〇年東印度會社がエリザベス女王の免許狀を以て設立せられ、會社は同一二年までの間に九回の印度航海を試みたが、その利潤は毎回殆んど十割に達したと云ふ。一六一三年會社は株式組織に改められ、その活動はいつそゝう活潑となり、一六一五年葡人をスワルリーに破り、二二年にはベルシャ人と聯合してオルマス在住のベルシャ人を逐ひ、二五年にアルモガオン、マズリバタム、三三年にはバラソールに貿易所を設立し、三九年マドラスを占領、翌四〇年には下ベンガルのフーグリーに根據地を獲得し、六一年にはポルトガルよりボンベイ島を割讓され、更に一六九〇年にはカルカッタに小植民地を建設し、後の英領印度の首都を築いた。

次いで、十八世紀における英佛兩國の世界的植民政策の衝突は印度において東印度會社をして商業的權力から軍事的並びに領土的權力に轉換せしめると共に、一七四〇年以來英佛間の戦を見、マドラ

スを本據とする英人と、ボンヂシェリを中心とする佛人とは、互に土侯と結んで交戦止む時なく、後一七四八年兩本國に於いてアーヘン條約成り、和議が成立したが、其後も兩國はその勢力範圍の擴大を企て、五一年以來再び戦争に入り、初め佛人ヂウブレイ機略縦横、大いに威を張つたが、本國に召還されて中途挫折し、後英人ロバート・クライブ果敢にして大志あり、所在に佛軍及び之と結ぶ土侯を破り、一七五七年シャンデルナゴルを襲うて之を略し、同年ブラッシーに大勝して英人の勢力を壓倒的たらしめ、同六一年の初めにはボンヂシェリーも遂に陥つた。かくて佛人の印度よりの敗退は決定的となり、後ウォレン・ヘースチングス、ベンガル知事(後、印度總督)となり、クライブの志を繼いで奮闘し、更にコーンウォリス、ウエルズリ侯等の總督時代を経て、強引を極めた印度經略の結果十八世紀の末には英人の印度支配は揺ぎなき基礎の上に置かれ、十九世紀の初頭總督ヘースチングス侯に至り、更に大いにこれを發展せしめた。歐洲における商業資本の發展は後れたアジヤ的印度社會に侵入してこれを破壊した。しかも一面こゝに残存する落伍的社會經濟關係を利用しつゝ自己の支配を確立したのである。

イギリスの勢力は印度を足場として更に東方に進出した。十八世紀の初頭に於いて東印度會社は支那との貿易を獨占した。支那と歐洲との通商は大體に於いて支那の絹及び茶の輸出を基礎としてゐたが、東印度會社は之等の輸出品を歐洲市場に送ることによつて一八一五年以來平均年百萬ポンドの利益を擧げてゐた。併しイギリスの羊毛製品は、封建的自給自足國家支那ではあまり歓迎されなかつ

た。そのため英支貿易は著しい片貿易となり、莫大な銀が支那へ流れこんだ。印度の阿片の輸入が漸次増加したのは、この片貿易調整を企圖するイギリス人の努力の結果であつた。支那への阿片の輸出は、一八〇〇年から同一一年間の年平均三千九百箱から、一八三五年から同三九年間の年平均三萬四千箱へと増大した。かゝる阿片輸出の増大とともに、今度は銀は支那から印度へ逆流した。例へば一八三二年に於ける支那の銀輸出額は五百萬ドルを超えたのである。このことは、印度に於ける英國政府がその収入の七分の一を、支那人への阿片賣却から得て居り、而も英國商品に對する印度の購買力の大部分が印度のこの阿片輸出を基礎としてゐた故に特に重要である。つまり英國對印度對支那の貿易關係は三角貿易を形成してゐたのである。つまり英國の綿製品は印度へ、印度製阿片は支那へ、そして支那の茶・絹等が英國に送られたといふ關係であつた。

併し、阿片は支那にとつては好ましい商品ではなかつた。清朝政府は阿片貿易を禁止しようとして、様々の障礙を設けた。イギリスが「阿片の押賣り」を繼續するためには、これらの障礙を除くことが必要となつた。のみならず、イギリスの資本制産業にとつて、支那市場の意義は、第一次産業恐慌（一八四〇年代より始まる、一八五七年には第一次國際經濟恐慌）と關聯して、益々重要となりつた。もはや東洋貿易を一會社の獨占到委ねることは堪へがたいことであつた。一八三二年議會改革によつて國內に於ける自己の立場を強化した産業資本家たちは、翌年には東印度會社の東洋貿易獨占を廢止し、支那市場の開拓に積極的に乗り出した。かくてイギリスの最初の大規模な支那攻撃で

ある阿片戰爭（一八三九—四二年）が必然となつたのである。阿片戰爭は直接には廣東總督林則徐の阿片輸入に對する彈壓によつて引起されたのであるが、問題は單に阿片ではなくて、イギリス商品のための支那市場の開拓にあつたことは、戰爭の結果によつて明瞭である。すなはち、阿片戰爭の結果たる一八四二年八月二十九日の南京條約は、廣東、厦門、福州、寧波、上海の五港を開き、賠償銀二千百萬兩を支拂ひ、香港を割讓し、かつ輸入税率を從價五分以下に止めるやうに支那を強制したが、阿片に就いては燒却された阿片の賠償をさせられた外には、支那は阿片輸入を禁止する權限に拘束を加へられることはなかつたのである。

阿片戰爭は、その結果、東亞に於ける清朝の霸權が崩壊し、イギリスが之に代つたといふ意味で特に重要であつた。支那は阿片戰爭の結果、關稅の自主權を失ひ、租界の設置を承認し、治外法權の制度をも認めざるを得なかつたのである。しかし、支那への攻撃はこれに止まつたのではなかつた。一八五六年には佛人宣教師殺害事件及びアロー號拿捕事件を好機として、英佛聯合軍は再び支那に戦ひを挑んだ。この戰爭に敗北した結果、支那は一八五八年の天津條約、同六〇年の北京條約の締結を餘儀なくせられ、一步一步半植民地状態に陥落した。

阿片戰爭後イギリスの對支貿易は大いに發展した。イギリス對支貿易の中心的商品は、すでにラシカシャの綿製品であつた。イギリスの綿絲、綿布の輸出は、一八五一年以後三十年間に約五倍に激増してゐる。阿片の密貿易も年々増大したが、支那は敢て之を禁止することが出来なかつた。他方支

那の茶及び絹輸出も増大したが、總じて八〇年代中期以後支那貿易は棉花輸出、米穀輸入の増大、綿製品輸入等が顯著となり、更に九〇年代に到ると支那の原料輸出國たる性格が明瞭となつて來るのである。

一八六四年には香港上海銀行が創立せられ、イギリスの對支活動上重要な役割を演じ始めた。

一八七五年雲南省で英人マーガリー殺害事件が起るや、イギリス公使ウェードは、清朝に迫つて翌年芝罘條約を締結せしめ、その結果支那は宜昌、蕪湖等四港を開き、揚子江岸六港に汽船の碇泊を許し、重慶にイギリス領事の駐在を認めねばならなかつた。

印度に於いては、十八世紀の末頃から十九世紀にかけて、イギリスはビルマの征服事業を遂行した。一八二四年インド總督アームスト卿は第一次ビルマ戦争を起して、アッサム、アラカン、テナッセルムの三州を奪取した。一八五二年の第二次ビルマ戦争は、ビルマの下ビルマ一帯の地の喪失を以て終り、こゝにビルマは完全に河から隔てられてしまつた。かくて年毎に國運衰微したビルマに、第三次ビルマ戦争が最後の打撃を加へた。一八八六年一月ビルマは完全に滅亡し、その廣い領土はすべてイギリス人の所有に歸した。清朝は從來ビルマを藩屬國と考へてゐたが、イギリス人のビルマ侵略を防止する力がなかつた。一八八六年清國はイギリスとの協定を結んで、イギリスのビルマ併合を承認した。

イギリスのかゝる軍事的活動に對應して印度一帯をイギリス商品の市場、ランカシヤ綿業の原料産

地とする仕事も不斷に進行した。鐵道の建設や灌漑工事のために、イギリスは大なる資本を印度に投下した。

一八四九年には東印度及び大印度鐵道會社が設立され、同五四年にはマドラス鐵道會社の設立を見、同五五年にはボンベイ・バローダ及び中央印度會社が創設されたのである。

シヤム(タイ)國もビルマと同じく清朝の封冊を受けてゐたが、(支那皇帝の封冊を受けて朝貢してゐた外藩の中琉球と暹羅は三年に一度、緬甸とラオスは十年に一回、スールーは五年に一回、朝鮮と安南は四年に一回朝貢使を北京に送つた。)イギリスは十八世紀の後半以來この國にも壓力を加へ、一七八六年ベナン地方を、一七九三年メルグイ地方を割讓せしめた。

更にイギリスは南方に於いてはシンガポール植民地(一八一九年)、マラッカ植民地(一八二四年)、北ボルネオ(一八四二年)を相次いで獲得し、一八八八年にはブルネイ及びサラワクの二王國を保護國とし、かくて今日のイギリスの東南アジア植民地の基礎を確立した。

他方ではイギリスは北方ヒマラヤ地方にも侵略の手を延ばした。乾隆帝の時代には、支那は西藏を領有し、ネパールに駐兵し、ネパール、ブータンに隣接するシッキムを占領し、南方との通商を封鎖したが、イギリスはこの封鎖政策に攻撃を向けた。既に一八一四年にはイギリスはネパールを征討して保護下に置き、一八四一年にはブータン領アッサムを略取し、後、シッキムをその保護下に置くことに成功した。一八九三年にはチベットの亞東が商埠地として開設された。二十世紀の初頭ヤングハ

ズバンドの遠征隊は遂にラッサに達し、チベットとラッサ條約を結んで、チベットに於けるイギリスの勢力は清朝のそれを凌ぐに至り、支那のチベット干渉に却つてイギリスが抗議するといふ優勢を築いたのである。更に一九一一年には、支那革命に乗じ、イギリスはチベットを保護領となすに至つた。

一八九四年、九五年の日清戦争は極東の形勢を一變せしめた。清朝の勢力は急激に崩壊し、これに代つて日本が新興勢力として登場した。イギリスは慧眼にもこの新興勢力との親善が有利であることを看取した。この時期にあつては、イギリスにとつて、支那はもはや單に商品市場ではなかつた。金融資本の活動舞臺としての支那の意義が一層重大となつてゐた。もはやその對支政策を決定するのは綿業者の意見ではなく、鐵、鋼の大會社と結びついた銀行家のそれであつた。

イギリスの對支鐵、鋼、機械輸出の増加とともに對支投資が増加し、銀行の活動が強化された。匯豐銀行とともに有利銀行、大英銀行、麥加利銀行等の支店及び鐵道に對する金融機關として中英銀公司（一八九八年創立）、福公司（一八九七年創立）、中國中央鐵路公司（一九〇四年創立）、其他寶林公司、大成公司、英國工業技術協會等が設けられた。日清戦争後の支那の賠償金支拂ひに關しイギリスは支那に對し獨佛とともに外債を與へた。イギリスは列國の利權分取競争には、廣東省に於ける九龍半島の「租借」（一八六〇年及び一八九八年）、山東省における威海衛の「租借」（一八九八年）、鑛山利權については直隸、河南及び山西に於いて分前に與つた。「勢力範圍」設定競争に於いては揚子江

流域に於いて鞏固な地盤を獲得した。かやうな厖大な支那の權益を保持するため、イギリスは日本を利用することを思ひついた。一九〇二年の日英同盟はその政策の結實であつたのである。

かくて久しきに亘りイギリスは極東に於ける最高の勢力として傍若無人に振舞ふことができたのであるが、第一次世界戦争はイギリスのこの霸權を揺り動かした。一九二三年にはイギリスは支那に威海衛を還附せざるを得なかつた。一九二五年から二七年に最高潮に達した支那の民族運動の昂揚に逢會するや、急遽従來の強壓政策を捨てて、支那國民政權懷柔政策に轉じた。滿洲事變以來の日本の強力な進出は、イギリスをして一層の退却を餘儀なくせしめたかの外觀を呈した。とはいへ、實際にはイギリスは退却したどころではなかつた。老獪なイギリスは日支兩國を對立させることにより、その間隙に乗じて、着々支那の心臟部たる財政・金融部門に喰ひ入つたのであつた。

一九三五年一月の對支共同借款の提議、同年十一月の幣制改革に對する援助、一九三六年五月の滬杭甬鐵道完成借款、その他「ヂェネラル・エレクトリック・コムパニー・オブ・チャイナ」の廣東市政府に對する無軌道電車借款、マルコム・コムパニーの廣東市政府に對する水道廠建設材料借款、廣東鋼鐵廠借款、京贛鐵道材料四十五萬磅借款、一千萬元煤業借款等は、その表はれである。支那の所謂經濟建設が主としてイギリスの影響下に進行しつゝあつたことも周知の事實である。かくてイギリスこそは支那の植民地化に於いて最主要的の役割を演じたのであつた。

印度に於いても、イギリスはその支配形態を編制替へすることによつて資源の獨占と印度經濟の本

國への隷屬とを益々強化した。イギリス資本の活動の結果、インドにも資本制産業が發達した。例へば印度における石炭生産は一八八五年に一、二九四千噸、一八九〇年に二、一六九千噸、一九〇一年に六、〇三八千噸、一九一一年に一二、〇五二千噸と急激に増加し、又石油生産は一八九〇年に四、一三二千ガロン、一九〇〇年に三七、七二九千ガロン、一九一〇年に二一四、八三〇千ガロンと増加し、黄麻工業、綿絲工業等も大いに發展した。それとともに、インド經濟のイギリス經濟への隷屬が進行した。その結果、インドに於ける産業の發展は、イギリスの資本家たちに巨大な利潤を持ち運んだが、インドの住民の幸福のためには、別段寄與するところはなかつた。

一九二九年來の世界恐慌の結果英國の海外投資の利子収入は激減し、一九三一年末には金本位停止のやむなきに至り、海外市場確保の切實な要求はイギリスの印度支配を一層強化せしめた。一九三二年のオッタワの英印協定は印度經濟を完全に自己の掌中に置かんとする意圖を物語つてゐる。この協定に於いては補償的原則も見られないし、印度民族産業の保護に關しても何等顧慮されてゐないのに、イギリス側は其の主要製造品六六〇餘品に就いて、關稅上の特惠を得、その獨占的地位を益々強化してゐるのである。

(3) アメリカ

アメリカは廿世紀に入つてはイギリスに拮抗する勢力となり、現在ではその世界に於ける地位は益々重要となりつゝあるが、列強のアジヤ分割競争では著しく立遅れた。第十八世紀の後半になつてやつと獨立を成就したこの國は、一八六一年から六五年まで續いた南北戦争の後にその産業革命を完成したが、尙國內問題に忙殺されて、海外への進出を試みる餘裕を持たなかつた。そしてアメリカが東亞へ漸く登場した時には、アメリカはアジヤの分割がもう終らうとしてゐることを見出したのであつた。

十九世紀の半過ぎにアメリカの艦隊は日本を訪れ、日本を開國させることによつて、アジヤの運命に重大な影響を與へたが、この時にはまだアメリカのアジヤ進出は本格的に進められたわけではなかつた。

アメリカのアジヤ侵略の第一着手は、一八九二年以來の革命に乗じハワイ群島を同九八年に併合したことであつた。この事實は單にアメリカが初めて太平洋上に一小植民地を獲得したといふのみではなく、太平洋に於ける、従つて支那に於ける、列強の角逐戦にとつて、重要な據點を獲得したといふ意味で、アメリカ史の一轉換點をなすものであつた。同じ年アメリカはスペインに戦ひを挑んでこれを破つた。アメリカの宣言によるとこの戦争はフィリッピンをスペインの羈絆から解放するためには戦はれたのであつたが、戦争の結果、フィリッピンはスペイン人の支配の代りに、アメリカ人のそれを押しつけられたのであつた。かくして十九世紀の末年に至つて、アメリカは東亞に領土を有する列強

の一に加はることになつたが、フィリッピンから見渡したところ、支那は既にヨーロッパ諸列強の手に蠶食せられ、帝制ロシアは滿洲に、ドイツは山東省に、イギリスは揚子江流域に、フランスは南支に、夫々その勢力範圍を設定して居り、アメリカの割込むべき餘地は見出されなかつた。かくてアメリカの選ぶべき道は、支那の植民地化を阻止し、アメリカ資本の活動と貿易の自由を擁護することであつた。一八九九年九月六日の國務長官ジョン・ヘイの有名な支那の門戸開放の聲明は、アメリカのかゝる要求を端的に表現したものであつた。アメリカのこの政策のお蔭で、確かに列強の支那分割は一應阻止された。その限りで、それは支那に利益をもたらしたのである。併し、それ故にアメリカの支那に對する政策が人道主義的であつたなどと解釋するのは正當ではない。東洋の舞臺に遅れて登場したアメリカは、それが自國の帝國主義的利益に合致するが故に、たゞその故にのみ、支那の自由と、門戸開放の政策を取つたのであり、その眞に目ざしてゐるものは、他の列強と等しく、支那に於いて政治的經濟的權益を獲得することであつた。

しかし、アメリカは大して成功することはできなかつた。現在までのところ、アメリカの對支活動は、大體に於いて、失敗の歴史といふことができる。日露戦争後ポーツマス講和會議中、アメリカの大鐵道業者ハリマンによつて、滿鐵及びこれに關聯する炭礦その他滿洲に於ける凡ゆる企業を、日米兩國資本の共同且つ平等なる所有經營に移す計畫が提議されたが、日本の反對に會つて失敗に終つた。更にリーン・ロエブ資本團による滿洲銀行の設立、これによる滿洲通貨の安定及び鐵道・工業の

振興、特に新民屯—愛輝鐵道建設の援助をなさんとする計畫がなされたが、然し之も支那内部の障害により失敗に歸した。一九〇九年には、アメリカはイギリスとの協力の下に錦州—愛輝鐵道建設に關し支那と協定し、之を基礎として滿洲諸鐵道中立案を提議したが、各國の反對に會つて遂に失敗に終つた。

第一次世界大戰の結果、アメリカの勢力は著しく増大した。東亞の舞臺でもアメリカの影響力は遙に大きくなつた。一九二二年にはアメリカはワシントン會議を開いて、九ヶ國條約を締結し、アメリカの傳統的な對支政策を列國に押しつけることに成功し、また軍縮條約によつて對日海軍優勢を確保し、更に日英同盟を廢棄せしめることによつて、東洋に於ける自己の發言權を強化した。爾來アメリカの對支投資活動が著しく積極性を加へて來たことは見逃すことが出来ない。上海には電力會社がアメリカ資本によつて經營され、カーチスライト會社及びダグラス航空會社の支配下にある飛行機會社が浙江省に設立され、一九三二年には棉麥借款として知られてゐる五千萬弗の借款が締結された（この借款は復興金融會社社長ジョーンズ氏の發表によれば結局實際に借款が行はれたのは一千七百萬五千弗である）。對支貿易に於いては、近年英日等を凌駕して第一位を占めるに至つたのである。

(4) フランス

フランスの東洋への進出は、他のヨーロッパ諸強國の場合と同じく、最初は印度貿易を中心として行はれた。フランスはイギリスに遅れること四年、一六〇四年に東印度會社を設立して印度侵略の態勢を調べ、屢々遠征隊を派遣し、わけて一六七二年にはボンヂシェリー、八八年にはシャンデルナゴールに植民地を樹立し、英人と争うて逐次その勢力を擴大し、既に十八世紀の初頭にはインドの東西兩海岸に鬱然たる勢力を築いた。フランスは十八・十九世紀を通じて、世界の至るところで、イギリスと鎬を削つたが、遂に勝利することができなかつた。フランスではその植民地政策の背後に、イギリスに見る如き、強力な産業資本の成長がなかつた。強力にして、永續的な中央政權も成立しなかつた。その結果、フランスの植民政策は動搖を繰返し、ために、新大陸でも、インドでもフランスはイギリスのために一敗地に塗れるに至つたのである。かくて、一七六三年の英佛バリー和約の結果、フランスの手に残された印度の植民地は僅かボンヂシェリー其他二三の都市に過ぎなかつた。

フランスは東洋に於ける第二の據點を印度支那地方に求めた。フランスの印度支那経略は、ルイ十六世に交趾支那の占領を説いた宣教師ブエーヌの活動によつて開始された。ルイ十六世が斷頭臺の露と消えたために、王が一七八七年に結んだ交趾支那との同盟條約は實行せられなかつたが、ブエーヌは屈せず、冒險者を募つて軍隊を組織し、一七八九年交趾支那に上陸して連戦連勝し、九九年にはその同盟者阮福暎を王位に即かしめることができた。阮福暎は一八〇四年には安南全土を領し、國號を越南と稱し、大いに佛人を優遇し、フランスは印度支那に支配的勢力を樹立したが、後、王の子孫が

反佛政策を採るに及び、ナポレオン三世はスペインと聯合して越南膺懲の師を起し、一八六二年のサイゴン條約の結果、フランスは交趾支那の三州及びプロコンドル島を獲得し、カムボヂャに對する保護權を認めしめた。然るに越南王は條約を守らず、南部諸州の人民をしてフランスに反抗せしめたので、一八六七年提督グランジェ兵を率ゐて南部安南に上陸し、交趾支那西部三州を略し、こゝに交趾支那は盡くフランスの所有に歸した。

次いで紅河の自由航行の問題を機として起つた安南政府との衝突の結果締結された一八七四年の媾和及同盟條約により、フランスは交趾支那六州の正式の割讓、安南に對する保護權、紅河の航行及び通商の自由を獲得した。安南の宗主國であつた支那は、フランスのかゝる活動に抗議し、一時フランスも清國との妥協政策をとつたが、やがて再び侵略政策を開始し、東京へ派兵を増加した。かくて一八八三年安南・清國の聯合軍とフランスとの間に戦争が起り、この戦争に敗れた結果、安南は完全に佛の保護國となつた。佛支の間にも一時協約が結ばれたが、その實行について争ひを生じ、一八八四年全面的の戦争となつた。戦争は一勝一敗の状態で膠着し、翌年六月の天津條約で結着した。この條約によつて、フランスは印度支那一帯の支配者たる地位を承認せられた。その後一八九三年及び一八九五年にはシャムとの抗争の結果、ラオスに於けるフランスの保護權を承認せしめ、一九〇四年には紅河流域地帯を、一九〇七年にはカンボヂャの三州をシャムより略取し、かくしてフランスは現在の印度支那統治の基礎を築きあげた。

印度支那の侵略と併行し、且つこれを根據として、フランスはまた支那へも進出した。概して言へばフランスの對支侵略は、最初は北からする帝制ロシアと結んで、後には海からするイギリスに追隨して行はれた。

先づ一八四四年、フランスはその前々年英支間に締結された南京條約に均霑して、黃埔條約を結び、最惠國待遇を受けることに成功した。

その後一八五七年英國と聯合して南北支那を攻略し清朝を屈服せしめて、天津條約、北京條約によつて英國と殆んど同様の利權を得、一八八五年には先に述べた天津條約により清國をして印度支那の領有を認めしめ、同九五年には日本に對する所謂三國干涉の報酬として、安南鐵道を雲南省内へ延長し得ること、雲南、廣東、廣西三省に於いて鑛山開發を行ふ場合にはフランス人の指導を仰ぐべきこと等の特權を設定し、一八九七年には海南島不割讓の宣言によつて支那をして海南島の他國への不割讓を約束させ、翌九八年には廣東、廣西、雲南等の安南隣接三省の不割讓、東京より雲南府に至る鐵道（滇越鐵道）のフランスによる建設、廣州灣の九十九ヶ年租借、郵便業務にフランス人を使用すること等を含む諸條約を締結し、一九〇〇年義和團の變の後には、列國と共に巨大な賠償金を受取ることとなつた。フランスは支那に於ける鐵道投資には、早くよりロシアと結んで積極的に活動してゐたが、一九一四年には雲南及び廣西に於ける佛國民の特別扱ひに關する覺書を交換し、鐵道鑛山等の企業に外資募集の必要ある時は佛資本に優先權を與へること、雲南の財政、關稅等は昆明所在唯一の外

國銀行、印度支那銀行の手を経ること等の取極めを行ひ、ます／＼雲南省及び南支に於けるその地位を固めた。

近年に於けるフランスの支那に對する活動として注目すべきものは一九三六年十二月、中法工商銀行と支那側の川黔鐵路公司との間に三千四百五十萬元に及ぶ成渝鐵路借款が結ばれたことである。

(5) 其他の諸國

東亞に於ける歐米諸國の現有勢力は、英、米、佛、蘭を中心とするものであるが、歴史的には、早くより帝政ロシアが、十九世紀末葉以來は、新興ドイツが列強のアジヤ侵略に積極的に參加した。

第十六世紀の末、コサツク兵を先驅としてシベリヤ侵略に乗出したロシアは、逐次土民を服屬せしめつゝ着々と東方に進み、既に十七世紀の中葉には、その勢力は西は新疆、蒙古、東は黒龍江沿岸に於いて、滿洲朝の勢力と衝突するに至つた。滿洲・シベリヤの境界を定めた一六八九年のネルチンスク條約、（これは支那が歐洲諸國と結んだ最初の條約であつた）蒙古の疆域の査定と、兩國の貿易關係を内容とする一七二八年のキャフタ條約は、ロシア人のアジヤ侵略の道程標であつた。當時の露清貿易は、ロシア側の羅紗、毛皮、毛布等と支那側の茶、絹、綿布等との交易を主なる内容としてゐた。

十八世紀の初頭ペートル大帝の時代にロシアは既に西はウラル、東はカムチャツカに至る廣漠たる

地域を占領してゐた。十九世紀に入つてその活動は益々積極化し、西は中央アジアに於いて南よりするイギリスの勢力と衝突し、東に於いては東部シベリヤ總督ムラヴィヨフの侵略政策により屢々清兵と争つた。一八五八年愛琿條約の結果、黒龍江左岸一帯の地はロシアの所有となり、二年後の同六〇年には、英・佛と清國との間を調停することによつて恩を清朝に賣り、露清北京條約によつてウスリ河以東九十萬方哩の大地域もロシアに歸するに至つた。かくてロシア勢力の南下は駭々として止まる所を知らず、日清戦争後三國干渉によつてロシアは遼東半島を支那から租借してこゝに要塞を築き、大兵を滿洲に駐屯するに至つた。一方ではロシアはバリーの資本と提携して支那に於ける投資活動にも重要な役割を演じた。日英同盟はかゝるロシア勢力の南下に對する防塞として英國が採用したものであつた。一九〇四、五年の日露戦争に敗れた結果、ロシアの勢力は一時的に後退はしたものの、尙ほ依然として北方に大きな壓力を持つてゐた。一九一二年露蒙協定が結ばれ、翌年外蒙古の自治に關する露支宣言が發表され、支那は尙ほ形式的には外蒙古の宗主權を保有したが、實際には外蒙古はロシアの保護下に入るに至つたのである。しかしながら歐洲大戰の勃發と、それに續く革命とにより、ロシアの支那に對する従來の軍事的侵略の政策は、一變せざるを得ない羽目となつた。一九一九年七月ソ聯の人民委員代表カラハンの名によつて支那の國民に呼びかけた有名な宣言を境にして、ソ聯の對支政策は新しい段階に踏み入つた。一九二〇年のカラハン聲明、一九二三年の孫文・ヨッフエ共同宣言、一九三五年の東支鐵道賣却等の結果、帝政ロシアが獲得した支那に於ける經濟的領土的權益は

一應放棄された。併し、この事はソ聯が支那への關心を捨てたことを意味するものではない。反對にソ聯の支那への關心は一層深刻となつたのである。ソ聯はもはや單なる領土的經濟的要求を持たず、いつそう根本的に、ソ聯の目指してゐる世界革命の重要な一環としての、支那革命の成就を企圖しつゝあるのである。支那の民族運動支援の政策はこゝから出發した。一九二一年の蒙古人民共和國の樹立、孫文の容共政策はソ聯新政策の成功を物語るものであつた。その後ソ聯自身も成長とともに、その東亞の運命に對する影響力は益々重大となりつゝある。現在抗日政權の一翼となつてゐる中國共產黨が、ソ聯の影響下に立つてゐることはもちろんであるが、とりわけ、支那民衆に對するソ聯の思想的影響の意義は、決して過小に評價することを許さないのである。

ドイツは列強のうちでは一番遅れてアジアの舞臺に登場した。そして一番最初に退却を命ぜられるといふ不運に逢つた。第十九世紀の後半に入つて漸く聯邦帝國を建設したドイツ人は、同世紀の末頃からアジアへの攻勢を展開した。一八八五年に太平洋上のマーシャル群島がドイツの手にはいつた。一九〇〇年にはサモア島がこれに加へられた。支那では、ドイツは日清戦争の機會を捕へて進出を企てた。ドイツは三國干渉を組織することによつて、支那に恩を賣り、その報償として、膠州灣を租借し、青島港を建設して貿易上軍事上の基地とし、且つ山東省内に二つの鐵道を施設する權利を得た。この權利を實行し、山東省を開發するために、山東鐵道會社、山東鑛山會社が設立された。一八八九年に創立された獨亞銀行は、日清戦争後の英獨借款、津浦鐵道借款、粵漢川漢鐵道借款、善後大借款

等に活躍した。義和團の變の結果、ドイツは莫大な賠償金を支那から受取ることになった。

併し、世界大戦の結果、ドイツはアジャから退却せざるを得ないこととなった。山東に於けるその權益は、最初には日本の手に歸したが、ワシントン條約の結果、支那の手に戻つた。太平洋上のドイツ屬領は、日本、イギリス、濠洲等に分割譲渡された。かくて半世紀にわたるドイツのアジャに於ける活躍は、永續的な果を結ぶことなくして中斷されたのであつた。

以上の諸國の外、イタリーもまたアジャの分割に参加しようとして企てた。一八九九年イタリーは浙江省三門灣の租借を要求し、海軍をもつて支那を威脅しさをへした。しかし國際的にはまだ微々たる勢力に過ぎなかつたこの國は、その要求を貫徹することができなかつた。

白耳義は武力的にアジャ侵略を企てる力はなかつたが、經濟的には相當の活動をした。佛露と結んだその資本は支那の鐵道借款に於いて一役を勤め、現在でもその影響は尙ほ支那に残存してゐるが、その勢力は云ふに足りない。

三 列強の東亞に於ける現有勢力

(1) イギリス

日支事變が始まつて以來、イギリスが執拗に日本の行動の妨害と牽制に力めてゐることは、われわれの周知する如くである。しかし、イギリスはかく振舞ふことによつて、支那の利益を計つてゐるのではない。イギリスの目的としてゐるのは、支那、更に一般に東洋に於ける、自己の權益の防護なのである。この目的のために必要とあれば、それが支那人の利益になるかどうかには關はりなく、イギリスは日本との妥協をも辭するものではないのである。このことは、事變以來幾度かイギリスが日本に對する宥和政策を表明したことでも、明らかである。イギリスはいはゆる援蔣物資の供給者であつた。しかし、他方ではイギリスはより以上に日本に對する物資の供給者であつた。かゝるイギリスの援支政策の本質にも拘らず、イギリスが結局日本の敵性國家であるのは、過去數世紀の努力によつて獲得したその支那、東南アジャ、印度にまたがる龐大な經濟的通商的政治的權益が、日本の果敢な進

出によつて危殆に瀕するためであり、延いては大英帝國崩壞の端緒となる虞れがあるために外ならぬ。

印度は「イギリスの帝冠に鑲められた最も光輝ある寶石」であると稱せられてゐる通り、過去に於いても現在にあつても、イギリスの富の主要な源泉の一つとなつてゐる。

印度及びセイロンに對するイギリスの投資は、キンダスレー調査に據れば、一九三〇年末に於いて四五八百萬磅に達し、イギリスの海外投資總額三、一八五百萬磅の約一四、四%を占め、地域的には濠洲に次いで第二位であつた。そのうち二六一百萬磅（五七%）が政府公債及び地方債に、九〇百萬磅（一九・六%）が鐵道に、一二百萬磅が公共事業に、一四百萬磅が鑛山に、八百萬磅が其他一般事業特に製茶に向けられてゐた。

英本國の對外貿易に於いてセイロンを含む印度は、その重要な部門を成してゐる。一九三六年度の印度からの輸出は、六一、九九二千磅で英輸入貿易總額の七・三%を占め、印度の輸入は三七・八九六千磅で、英輸出貿易總額の七・五%に當つてゐた。印度の輸出商品としては、茶の二三、三七三千磅、棉花と五、二六三千磅、採油用原料の四、六一二千磅、黄麻の三、三二八千磅等が主要なものであり、印度の輸入商品としては機械類の六、四六一千磅、綿織物の三、八二七千磅、鐵鋼及び同製品の一、九九七千磅、化學製品の一、五三一千磅等が主要なるものである。又印度の對外貿易中に占める英本國の地位は、一九三六、三七年度に、輸出では全體の三一・一%、輸入では三八・四%を占め

て、何れも第一位である。

かくの如く印度は、本國産業のための原料、食料品の供給地として、その生産の販賣市場として重要な意義を持つてゐるが、印度が英帝國の海運業にもたらす利益も莫大なるものである。印度諸港に入する總船舶中、屬領を含むイギリスの船舶は、六割七分、一千萬噸以上を占めてゐるのである。印度の地下資源は未だ充分に開發されてゐないが、埋藏量六百億噸と推定されてゐる石炭、ビハール・オリッサ州および中央州のみで埋藏量二百億噸と稱せられる鐵鑛を始め、石油、金、銀、銅、鉛、亞鉛、錫、マンガン、クローム、ニッケル、タンングステン、アンチモニー等の豊富な資源は、イギリス資本にとつて大きな魅力となつてゐる。

イギリスが南東アジア一帯に持つてゐる貿易上、投資上の權益も頗る重要である。イギリスの南東アジアに對する貿易は一九三六年に於いて次の如き數字を示してゐる。

國 別	輸 入	輸 出(單位千磅)
英領マレー	六、九一五	八、四八八
蘭領印度	四、一四四	二、八六〇
フィリッピン	一、一五二	五四七
タ イ 國	三一七	一、一八五
佛領印度支那	二八四	二五三

それはイギリスの對外貿易全體の中で、輸入の一・五一%、輸出の二・六六%を占めるに過ぎないけれども、イギリス國防産業にとつて不可缺の原料たるゴム及び錫の輸入を含んでゐる點で、その質的な意義は極めて大きい。のみならず、これらのゴム、錫の生産は、イギリスの資本によつて營まれてゐるのである。ゴムの栽培事業に投ぜられてゐる英國資本は約九〇百萬磅、各種鑛山業に對するそれは約八百萬磅に達するものと見積られる。その大部分はマレー半島で活動してゐる。

英領マレーに於けるゴム生産は一九三六年度に於て世界總生産額の四一・四%、錫生産は三八・八%を占め、それぞれ世界第一位である。

蘭領印度貿易に於けるイギリスの地位は、輸入に於ては一九二八年頃までオランダに次いで第二位にあつたが、一九三六年度に於ては日、獨兩國の進出により第五位に落ち、輸出においても一九三六年度は第五位を占めてゐるに過ぎない。しかし海運に於いては年總積荷噸數約一千六百萬噸の中ほど、五百萬噸は英國船が引受けてゐる。

蘭印に於けるイギリスの投資活動は、今日世界原油生産額の約三%を供給してゐる油田に集中され、その總額は約三〇百萬磅と見積られてゐる。例へば蘭印石油生産額の三分の二を生産する「バタール石油會社」の資本の五分の二は英國系である。

オランダ本國が過去數世紀の間イギリスに對し從屬的立場にある事情と關聯し、蘭印に對するイギ

リスの政治的壓力は、甚だ重大である。蘭印を東亞新秩序圏にくみ入れる場合に、この事實は一つの障碍として横はることは勿論であり、蘭印當局の共榮圈参加に對する強い反對意思表示のかけに英米の勢力が控へてゐることは注意すべきことである。

フィリッピンに於ける英國の地位は、アメリカのそれに比べれば、さして重要ではない。投資額は約五百萬磅と見積られ、貿易に於いても一九三六年度に於いて、全體の三%弱、全額にして一・七百萬磅を占めるに過ぎない。

これに反し、タイ國に於いては、イギリスは支配的な地歩を占めてゐる。タイ國の産業開發は、殆んど英國資本の獨占の下に行はれたのであつた。一九三五年三月末のタイ國公債九七、二〇八、七五九バートは磅公債であり、タイ國政府の對外債務償還資金三〇、一六九、八五三バートの約八割がロンドンの諸銀行に預金され、殘餘はタイ國の在外磅基金に充てられてゐる。また稅關收入その他タイ國の歳入の殆んど全部が香上銀行、チャータード銀行その他の英國系銀行によつて押へられ、タイ國財政の決定的弱點となつてゐる。英國はタイ國財政顧問として有力なる財政家を送つてゐることは、この間の事情を物語るものである。

タイ國の重要産業の一たるチーク伐採經營も殆んどイギリス人の手に握られてゐる。

タイ國貿易中イギリスの占める地位は、一九三五—三六年度輸入貿易に於いて二一、五九〇、〇〇〇バート（四二%）、同輸出貿易に於いて一、三〇六、九九〇バート（二九・八%）でそれぞれ第一

位、海運に於いてもイギリスはノルウェーに次いで第二位、全體の二三%を占めてゐる。

支那に於けるイギリスの權益は頗る龐大なもので、遙かに列強を抜いてゐる。

イギリスの滿洲をも含む對支投資總額は、リーマー教授の調査によれば一九三一年に於いて、在支外國投資中三割七分、總額一、一八九・二百萬米弗に達し、第一位にある。尤も其後日本の經濟的進出の結果、一九三四年に於いてはイギリスの比率は三割四分となり、日本に次いで第二位となつた。

對支事業投資總額は九六三・四百萬米弗（各國比率三七%）に上り、その中輸出入業に對して二四〇・八百萬米弗（二五%）、不動産關係に二〇二・三百萬米弗（二二%）、製造業に一七三・四百萬米弗（一八%）、運輸業に一三四・九百萬米弗（一四%）、銀行及び金融業に一一五・六百萬米弗（一二%）、其他に九六・四百萬米弗の投資がなされてゐる。

イギリスは支那政府借款に對しても、一九三一年に於いて二二五・八百萬米弗（各國比率三一・八%）の投資をなし、列強中第一位に立つてゐる。借款中最も注目を要するのは鐵道借款である。イギリスの鐵道借款の主なるものは平瀋（二・三百萬磅）、京滬（三・〇五百萬磅）、滬杭甬（一・五百萬磅）、廣九（一・五百萬磅）、滬楓（四百萬磅）、平漢（五百萬磅）、津浦（英獨合資八百萬磅）、道清（八百萬磅）、粵漢（香港政府一・一百萬磅）等の建設に、イギリス資本は顯著な役割を演じてゐる。通信方面に於いても、支那で最も重要な地位を占めてゐる大東電信公司、大北電信公司が英國資本の支配下に置かれてゐる。

イギリスの對支投資活動の分野で看過し難いのは、團匪賠償金返還分の勤めつゝある役割である。

この賠償金の處分については、一九三〇年九月の英支兩國間の覺書交換によつて決定された。現在その基金は一千二百萬磅に達し、その津浦、粵漢、膠濟、北寧、浙贛、京贛等の鐵道に對する投資は、約六七五萬磅の巨額に上り、その他治水、海運、電氣、工業の諸部門に亘つて活動しつゝある。

支那貿易に於ける英國の地位は近年後退的である。支那の對外貿易中、英國よりの輸入は嘗ては日本に次いで第二位であつたが、近年は米、獨の進出に壓倒せられ、一九三六年度に於いては一一〇、四九七千元（一一・七%）を占めて、獨に次いで第四位となり、英國への輸出は、六四、八八四千元（九・二%）で、米、香港、日に次いで第四位であつた。併し香港その他を含む英帝國全體としては依然として輸出入とも王座を占めてゐるのである。貿易の品目に就いて言へば、イギリスは綿絲・綿布、及び鋼鐵・機械類を輸出し、前者に於いては日本と、後者に於いては米獨と競争の立場にある。イギリスへの輸出は卵製品、茶、豚毛等を主要とする。

支那沿岸貿易に従事する船舶噸數は數年前その四〇%内外が英國船舶で、支那の三五%、日本の一五%を遙かに引離してゐた。

金融部門に於いては、一九三五年十一月の幣制改革以來、イギリスの地位は一段と強化せられ、支那の金融財政はイギリス系の香上（匯豐）銀行、チャータード（麥加利）銀行等の意志の下に左右せられるに至つた。日支事變後に於いても、イギリスは支那に對し前後數回に亘り借款及びクレディット



を與へてゐる。一九三八年十二月の漢緬鐵路借款(五〇萬磅)及び英國輸出信用保證局クレヂット(四五萬磅)、翌年三月の法幣安定資金(五〇〇萬磅)、同年四月輸出信用保證局クレヂット(三〇〇萬磅)これである。

(2) アメリカ

アメリカの太平洋上における最大の據點はフィリッピンである。その重要性は世界の風雲とともにますます加はりつゝある。

フィリッピンはアメリカが東洋に有する唯一の植民地であるが故に、單に經濟的のみならず、政治的にも軍事的にも非常に重要な地點である。従つて經濟的な角度からのみ評價することは許されないが、こゝではそれのみに止める。

フィリッピンにおける外國資本中、最も重要な地位を占めるものは勿論アメリカである。その投資額は米國島嶼局の推算によると、一九三五年現在二五八百萬弗、其の中一四百萬弗は公債、三五・五百萬弗は製造工業、三〇・五百萬弗は商業に向けられてゐる。事業投資のうちでは、砂糖業に五五・七百萬ベソ(總資本の一〇・五%)、外國資本の五〇・五%)、コ、椰子事業に二七・八萬ベソ(總資本の六・二%、外國資本の五三・四%)、纖維事業に一八・九百萬ベソ(總資本の四・八%、外國資本

の五三%)が投下されてゐる。

貿易においても、アメリカは獨占的地位を占めてゐる。フィリッピンの對外貿易中、アメリカは一九三二年には輸出の八六・七%、輸入の六四・六%を占め、近年に至り稍々減少したものの、一九三六年度に尙ほ輸出の七八・八%、輸入の六〇・八%を保有してゐる。一九三三年度のフィリッピンの農場、工場、森林及び鑛山よりの全生産物價額四六五百萬ベソの中、四八・二にあたる二二四萬ベソが外國に輸出されたが、そのうち一九七百萬ベソ、即ち全生産高の四二・四%、輸出高の八七・九にあたる巨大な部分がアメリカに輸出されたのであつた。

對米輸出品中最も主要なものは甘蔗糖で、全體の六九・三%、六一、四三八千弗を占め、輸入品では綿製品、鋼及び同製品、機械類等が主要である。

蘭領印度に對するアメリカの投資は、米國國務省の調査に依れば、一九三〇年末現在二〇〇百萬弗を算し、内一三五百萬弗は證券投資である。事業投資としてはゴム事業の二三百萬弗を第一位とし、石油事業への投資がこれに次ぐ。英領マレーに對しては、一九二九年末現在の投資額二七百萬弗、内ゴムへの投資が一九百萬弗を占め、其他は主として錫鑛山に向けられてゐる。マレーに對する米國の投資は、ほゞ日本の投資に匹敵する程度で、イギリスのそれには遙かに及ばない。

貿易においては、アメリカは蘭印からゴム、錫、バーム・オイル等を輸入し、機械器具、鋼及び同製品、紙及び同製品を蘭印に輸出してゐる。一九三六年度蘭印貿易中、アメリカは輸出において九六、〇

七五千ギルダー(一七・四%)、輸入において二一、九〇四千ギルダー(七・七%)を占めた。前者はオランダに次ぎ第二位、後者は第六位である。又英領マレーからはゴム及び錫を輸入し、その総額は一九三六年度に二〇〇百萬弗を超え、同年度英領マレー輸出貿易の四六・四%(第一位)を占めた。

マレー半島、蘭印はアメリカの自動車工業、罐詰工業、軍事工業にとつて必要なゴム、錫の生産地である點で、アメリカの輸入貿易に特殊の意義をもつてゐる。しかし、アメリカの輸出貿易にとつての重要性は、云ふに足らない。

アメリカの滿洲を含む支那に對する投資は、リーマー教授の調査によれば一九三二年末現在一九六、八百萬米弗(六・一%)で、イギリスの五分の一、日本の五分の二であつた。その大半は直接投資で、支那政府借款は四一・七百萬米弗に過ぎない。貿易及び商業への投資は四七・七百萬米弗、公益事業には三五・二百萬米弗、銀行及び金融業には二五・二百萬米弗、製造業には二〇・五百萬米弗である。

列強の對支活動中、非常に重要性を持つものは鐵道投資であるが、アメリカは八百萬米弗以上の鐵道借款を持つてゐるにもかゝらず、アメリカ資本單獨をもつて敷設した鐵道は持つてゐない。この事はアメリカの對支政策を論ずる場合に無視されぬ點で、アメリカの對支關係の或る種の弱さの表現である。しかしながら近代交通に最も重要性を持つ航空事業に於いてはアメリカは大きな勢力をしめ、支那最大の中國航空公司(一九二九年設立、資本金一〇、〇〇〇萬元、米資本四五%、一九三六年末現在營業路線四、運營杆數、五、五九五杆)はアメリカの汎米航空會社の子會社である。更に最近に

おいてカーチスライト會社及びダグラス航空會社の支配下にある飛行機會社が浙江省に設立されたことは先に述べたが、これらの會社は、日支事變後、蔣政權下の奥地に移轉して、現に活動しつゝある。アメリカ資本が最も活潑に活動してゐるのは上海の公益事業であり、特にその電力會社が重要である。アメリカの對支活動は、世界に於けるアメリカの比重の増大とともに近年に至り著しく積極化してゐる。一九三二年の棉麥借款はその指標の一つであつた。一九三五年にはアメリカは支那市場に對する新しい活動を開始する目的をもつて、キャメロン・ホープス氏を首班とする調査機關を支那に送つた。アメリカはまた支那から銀を購入することによつて、支那經濟を補強することに力めた。一九三六年から三九年に至る間に、支那から七億元を超える銀が流出したが、その大半は米支銀協定によつて米國國庫に買上げられたのである。

貿易に於いては、滿洲事變以來アメリカは常に支那貿易では第一位を占めて來た。(日支事變後は些か事情が變つた。)一九三七年度に於いては、アメリカは支那の對外貿易の中で、輸入では一九・七%、輸出では二七・五%を占めて、それぞれ第一位であつた。對支貿易の自國貿易中に占める割合は、輸入二・六一%、輸出三・二二%(一九三四年)で、必ずしも重要といふことはできない。單に現在の状態のみを比較すれば、日米貿易は米支貿易に比し遙かに重要である。併しアメリカは支那市場の將來性に大なる期待をかけてゐるのである。そもそもジョン・ヘイ以來の門戸開放と機會均等の政策が支那市場の將來性へのこの期待を土臺としてゐることを思ひ合せる時、アメリカが容易に支那からの

退却を肯んじない所以が理解されるのである。米支貿易で主要な役割を演じてゐる商品は、アメリカからの棉花、車輛、機械器具等、支那からの毛皮、桐油、アンチモニー、タンクステン等である。

日支事變後に於いては、對米貿易は抗日支那にとつて特に重要となつた。海關統計によると、アメリカの援蔣物資の供給は、一九三八年に二七百萬金單位、翌三九年に一四百萬金單位で、ともに列國中の首位にあり、その中には多量の直接軍需品が含まれてゐた。事變以來アメリカが支那に供與したクレヂットは、一九三八年十二月の二、五〇〇萬米弗のユニヴァーサル・トレーディング借款、翌年三月の一、二八〇萬米弗の材料借款、翌四〇年二月の二、〇〇〇萬米弗の貿易借款等があり、抗日政權への支援は次第に強化されて來たのである。昨年春の對日通商協定破棄以來、アメリカの態度はとみに積極化を示した。秋の日獨伊軍事同盟の締結を境として、世界戦線におけるアメリカの態度がイギリスと並んで戦線に立つの態度を決定して以來、重慶支援は既にアメリカの支那における權益擁護や市場の問題ではなくつたのである。世界的抗争の一翼としての東亞戦線における同盟者たる支那を強化せんとする意圖を中心として行動し始めてゐるのである。孤立無援の状態に陥らんとしつゝあつた支那はこゝに全くアメリカに依存する姿勢となつて來たのである。日本の南京國民政府承認に對する回答として米國の上下兩院は、共同委員會に於いて十二月二日蔣介石援助借款五千萬ドル、法幣安定資金五千萬ドル並に物資購入追加契約六千萬ドルを供給する政府提案を可決するに至つた。

三選後ルーズヴェルト大統領はカレー特使を重慶に派し、イギリス、ギリシャ等と並んで飽くまで

重慶を救援するの態度を示しつゝある。

(3) フランス

印度支那は「極東に於けるフランスの主要な防禦城砦」であり、「アジアに於けるフランスのバルコニー」であると稱せられる。實際印度支那はフランスの東亞に有する殆んど唯一の植民地であるばかりでなく、フランス植民地中アルジェリヤ、チュニスと並んで、最も貴重なものの一つである。

印度支那に於ける外國投資は餘り明瞭ではないが、フランスのそれが壓倒的であることだけは明らかである。フランスの投資のみに就いて言へば、デナリイ教授は、一九三二年現在百三億一千萬フランと評價してゐる。その中、政府借款三、〇三〇百萬フラン、鑛工業二、六三〇百萬フラン、銀行其他金融機關一、六八〇百萬フラン、農業一、三一〇百萬フラン、商業八七〇百萬フラン、交通業七九〇百萬フランである。

印度支那の全經濟は、印度支那銀行其他本國金融資本を通じて、本國經濟に完全に隸屬して居り、印度支那の各種の企業は何等かの形で本國資本家の支配を受けてゐる。

印度支那の貿易において、フランスは壓倒的な地位を占めてゐる。即ち一九三六年には、輸出貿易において總額一、六八一・九百萬フラン中九二二・七百萬フラン(五四・八%)、輸入貿易は總額九七

九・五百萬フラン中五二三・三百萬フラン（五三・四％）を占めてゐた。佛本國貿易の中で印度支那が占める地位は、輸入面ではアルジェリヤに次いで植民地中第二位、輸出面ではアルジェリヤ、チュニスに次いで第三位であつた。

印度支那はフランスにとつて米、玉蜀黍等の食料品、ゴム、石炭等の原料の供給地であり、綿織物、自動車、金屬製品等の販賣市場なのである。特に綿織物の輸入がその九割以上をフランスに仰いでゐることは、日本にとつても重要なことである。

フランスの支那に於ける勢力は、歴史的地理的關係から、西南支那に集中してゐること、及び舊教布教團を中心とする文化投資に根強い基礎を持つてゐるといふ點に特長がある。

その在支投資額もリーマー教授の調査によれば約一九二百萬米弗で、列強投資額の約六％を占め、アメリカとほぼ似た地位に立つてゐる。フランスの在支活動の根深さの割には、フランス資本はあまり雄大な發展を爲し得なかつたといふことができよう。フランで見積つたフランスの對支投資の状況は、次表の如くである。

佛國對支投資狀況（單位百萬フラン）

支那外債の持分	一、七四〇
鐵道借款	三六〇
公共事業	四五〇

雲南鐵道	一、六五〇
商業投資	二〇〇
私人土地所有	六〇〇
ミッション土地所有	八〇〇
計	五、八〇〇

金融部に於いては、印度支那銀行、中法工商銀行が中心的な活動を營んでゐる。

フランスは支那の對外貿易に於いてもさして重要でない。フランスがこゝで占める割合は、一九三七年に佛印を含めて輸入の四・七％、輸出の五・四％、翌三八年に輸入の五・二％、輸出の四・七％に過ぎず、到底、米・日・英・獨の諸國と比較することはできない。併しこれらの事情から、フランスの支那に對する關心が薄いなどと推測してはならない。フランスにとつては、支那は佛印の防衛上極めて重要なのである。フランスが一九四〇年ドイツに屈服するまで、イギリスに追隨して反日政策を探り、蔣介石の奥地遁入を寧ろ好機として、東京州地方の工業化、これを中心とする西南支那五省の經濟ブロックを樹立するといふ雄渾な計畫を立てた事實は、かゝる觀點から理解されるべきであらう。

(4) 蘭・ソ・獨・伊諸國

蘭領印度地方に於けるオランダの地位は、本國資本主義の相對的弱さの故に、近年に至り外國商品及び外國資本の浸蝕を受け、次第に英、米帝國主義に叩頭せざるを得ない立場に陥りつゝあるとはいへ、未だ牢固たる地位を保有してゐる。

オランダの投資は蘭領印度に投下された外國資本約三十五億ギルダールのほゞ六〇%を占めてゐると言はれる。外國投資總額を二十六億ギルダールと推算する別の見積りに従へば、オランダのそこに占める比重はいつそう高まることになる。蘭領印度に於ける最も重要な産業である農業へのオランダの投資は、一九二九年現在一、五三六百萬ギルダールで、各國の農業總投資額二、〇六五百萬ギルダールの約四分の三に當つてゐた。其他の主要投資は、鑛業への三六五・九百萬ギルダールで、その中石油業が二五〇百萬ギルダール、石炭業が四二・七百萬ギルダール、錫鑛業が三七百萬ギルダールを占めてゐる。

蘭印の貿易に於いても、オランダ本國は尙ほ重要な地位にある。一九三八年の蘭印の本國への輸出は約一三〇百萬ギルダールで、總輸出の約二〇%を占めて第一位であつた。翌三九年には金額では一〇七百萬ギルダールに、比率では一四・五%に落ち、第一位をアメリカに、第二位をシンガポールに譲つた。蘭印の輸入では、オランダ本國は容易に第一位を譲らうとはしない。即ち一九三八年の蘭印の本國からの輸入は一〇六百萬ギルダール、總輸入の約二二%、翌年のそれは九六・五百萬ギルダール、總輸入の二〇%強で、兩年度とも、第二位の日本、第三位のアメリカを遙に引離してゐる。

本國への輸出では、煙草、茶、コーヒー等の食料品及びゴム、錫等の原料品が重要であり、本國か

らの輸入は綿織物、食料品、機械器具等の工業製品を中心としてゐる。

オランダの勢力は専ら蘭領印度に集中されて居り、その他のアジアには殆んど權益らしいものを持つてゐない。支那では、オランダは一九三一年末に二八・七百萬米弗の投資を有するが、列強のそれに比べては云ふに足りない。

ソ聯邦は東亞に於いては、殆んど經濟的權益を持つてゐない。第一次世界戦争前には、ロシアの對支投資はその順位においてイギリスに次いで第二位を占めてゐたが、帝制ロシアの崩壊以後、全面的に退却し、残された唯一の權益であつた東支鐵道を滿洲國に讓渡した後では、ソ聯邦は東亞には何ものをも所有してゐないことになつた。貿易の部面では、東亞、特に支那はソ聯邦にとつて特殊の意義を有する。ソ聯邦は自給率の極めて高い國家であるが、尙ほ茶、タングステン、アンチモニー等の不足物資がある。これらの物資の輸入に於いて支那は大きな意義を持つてゐる。例へば一九三七年の最初の九ヶ月間にソ聯邦はアンチモニー一千五餘、タングステン二千一百五、茶一萬二千五を輸入したが、そのうち支那からの輸入がそれぞれ七八・八%、七九・一%、四一・八%を占めたのであつた。とはいへ、全體としてのソ聯邦のアジア貿易は極めて微々たるものに過ぎない。従つてソ聯邦の東亞特に支那に對する關係の重要性は、資本主義諸國の如く經濟的關係を根底としたものでなく、その世界政策に關聯する支那の民族運動との關聯を基礎とすると云ひ得られるであらう。たゞソ聯邦は外蒙共和國との關係に於いては、政治、經濟ともに壓倒的な地位を持つて居り、更に新疆省との關係は日支事變發生以

來益々密接さを加へつゝあることを指摘することが出来る。

ドイツは既に述べた如く、世界大戦の結果、完全にアジャから閉め出された。併し能率の高いドイツ工業は、いつまでもかゝる状態に甘んじてはゐなかつた。既に一九二六年にはドイツの對支貿易は、戦前の水準を突破した。一九三二年にはドイツは支那の對外貿易の六・六%を占めるに至つた。三六年六月獨支間に結ばれた一億銀弗のパーター協定は、ドイツの躍進に拍車をかけた。同年ドイツの對支輸出は、一五〇、二三八千元、各國比率一五・九%に達し、既にイギリスを抜き日本に迫り、對支輸入においては、三九、一七四千元、各國比率五・五%を占めた。支那への輸出のかゝる激増は、支那の産業構成に變化を生じ、輕工業が勃興したため、機械及び部分品等の重工業製品の需要が増加したのによる。事實支那の鐵鋼、化學製品、染料類、紙等の輸入ではドイツは筆頭に立つてゐるのである。支那からの輸入は、桐油、羊毛、卵製品等を中心とし、最近年にあつては、ドイツ軍需工業のためのタングステンの輸入が大なる比重を占めてゐる。

蘭領印度及び印度貿易に就ても、同様の現象が見られる。

之等の地方に於いてもドイツの機械類、鐵鋼及び同製品、化學製品等の進出は著るしい。

ドイツはまた對支投資活動の上でも、顯著な發展を見せてゐた。一九三一年にドイツのルフト・ハンザ會社は支那政府と契約して歐亞航空公司を設立し、資本の三分の一を出資した。三四年には浙贛鐵道中玉山南昌間三〇〇軒に對する一、六〇〇萬銀弗の對支借款、三六年には南昌萍鄉間二〇〇軒に

對する二、〇〇〇萬銀弗借款、同年末更に四、〇〇〇萬銀弗の第三次借款が行はれた。日支事變の初期に、ドイツが時として援支的行爲を採らざるを得なかつたのは、かやうにドイツの對支權益が既に相當に成長し、益々發展する見込みを持つてゐたといふ事實に基づくのである。

イタリーは列強中最も小さい權益を支那に持つてゐる。イタリーの對支投資は一九三一年に四、六四〇萬米弗で、列強投資額の一・四%を占めるに過ぎない。貿易關係もまた頗る微弱である。イタリー貿易に於いて支那の占める割合は、一九三七年に輸入の〇・四%、輸出の〇・六%であり、翌年にはこの割合は更に低下してゐる。イタリーは天津に租界を持ち、北京、上海等に駐兵權を有してゐるが、これらは日本との協調によつてのみ、保持せられ得る性質のものである。日支事變勃發以來イタリーが一貫して親日政策を採つた理由の一つは、かゝる事實にも求めらるべきであらう。

四 東亞諸民族の史的発展とその現勢

(1) 支 那

支那近代史は、外國勢力の支那侵略史であると同時に、支那民族のこれに對する抗爭の歴史でもあつた。支那民族は近代的統一國家の建設をもつて、外國の侵略に應へようとした。單純な排外暴動や「滅滿興漢」の旗印で行はれた運動も、本質的にはかゝる意味を持つものであつた。

近代的統一國家建設を目指す運動を民族運動と名づけるとすれば、支那の民族運動の歴史は、その運動の性質・形態によつて、

- 一、阿片戰爭から一九〇〇年の義和團事件に至る約六十年間
- 二、辛亥革命から一九一九年の五・四事件に至る期間
- 三、一九二五年の五・三〇事件から所謂大革命に至る期間
- 四、滿洲事變以來舊南京政權沒落までの期間

五、中華民國新國民政權樹立以後

の五つの時期に區分することができる。

第一段階に於ける民族運動は、自然發生的な素朴な排外運動の形を採つてゐた。既に南京條約の直後に各地で民衆の排外騷擾が起り、イギリス人は南京條約の條項にも拘らず、久しく廣東に入城することができなかつたほどである。一八五六年以來の英佛の支那攻撃の原因となつたフランス人宣教師殺害事件やアロー號拿捕事件なども、支那民衆のかゝる排外的氣分の表はれであつた。しかし、當時既に腐朽しつゝあつた清朝の封建的君主制は、列國の攻撃を受けて惨めな無能を暴露し、民衆の排外的エネルギーを有効に組織することができなかつた。清朝は屢々民衆の排外暴動を教唆したり、蔭でこれを支持したりしたが、列國が本腰を据ゑて攻撃に向つて來る度に、慌てて政策を改め、却つて民衆への彈壓に轉じたのである。幾度かの敗戦と屈辱的な條約の締結を通じて、清朝はもはや支那を外國の侵略から救ふ力を持つてゐないことが、次第に明らかとなつた。外國の攻撃を退け支那の獨立を守るためには、先づ清朝支配から解放される必要があることを、支那民族は臆氣ながら自覺するやうになつた。十九世紀の後半に入つて、十五年に亘り、支那全土を震撼させた太平天國革命は、それ故に、一方ではその鋒先を外國に向けると同時に、その主目的を封建的清朝政權の覆滅に置いたのであつた。この革命を彩つてゐる空想的、キリスト教社會主義的雰圍氣によつて非常に曖昧にされてゐるとはいへ、太平天國革命の本質的意義は、かゝる觀點から捉へられねばならない。正にこの故に、清

朝はその鎮壓のために列國の援助を期待し得たし、列國はこの期待に添うて革命運動の粉碎に協力したのであつた。列國は、支那が老衰せる封建的政權の支配下にあることを有利と考へたのである。

十九世紀の末葉、特に日清戦争後には、支那の排外運動と近代化運動は益々熾烈となつた。康有爲、梁啓超等は、清朝政權を支柱とする支那の近代化を唱道した。彼等は清朝を助け清朝の諸制度を改革し、これによつて支那を強力な近代的國家に更生せしめようと考へたのである。彼等は徳宗の信任を受け、遂に廟堂に立つところまで漕ぎつけた。しかし、彼等は經綸を行ふ時間を持たなかつた。西太后を先頭とする守舊派のクーデターは、忽ち康有爲、梁啓超等を放逐し、その黨與を虐殺し、徳宗をさへ監禁してしまつた。戊戌の變として知られる一八九八年のこの事件の後では、清朝政府は却つて頑迷な保守政策を採用した。

これより先、一八九二年孫文等によつて興中會が組織されたが、その綱領は康有爲等の思想と餘り違はず、「清朝打倒」は、まだ當時の孫文の頭には無かつたことを示してゐる。

三國干渉後の列強の貪慾な支那侵略は、義和團の暴動を喚び起した。窮乏した北支の農民や苦力が、潮のやうにこの暴動に流れこんだ。暴民は「扶清滅洋」の旗を押立てて、到るところで西洋人・宣教師・キリスト教徒を虐殺し、教會を焼き、鐵道・電線を破壊した。ドイツ公使を初め、外交官で難に遭つたものも少くなかつた。だが、この暴動も盲目的で無統一であつたため、列國聯合軍の攻撃を受けて、一たまりもなく潰え去つた。それとともに、支那の盲目的自然發生的排外運動の時期が終了した。

義和團事件から辛亥革命に至る期間は、民族運動の次の段階への準備の時期であり、國民黨の地下的な活動の特徴としてゐる。

一九〇五年の日本のロシヤに對する勝利は、支那の民衆に甚大な影響を與へた。「アジヤの覺醒」の名で呼ばれてゐる現象は、支那では特に著るしかつた。同年中國革命同盟會が、孫文、黃興等の領導の下に、東京で結成されたが、この時には孫文はすでに三民主義の土臺を築き上げてゐた。同盟會は、

- (一) 轉覆現今之劣惡政府
- (二) 建設共和政府
- (三) 維持世界之平和
- (四) 土地 國有
- (五) 主張中日兩國之國民連合
- (六) 要求世界列國贊成中國之革命事業

を、その綱領として掲げた。こゝでは、支那の民族運動はもはや原始的自然發生的形態を蟬脱し、意識的組織的民主主義運動に發展してゐることが看取せられる。清朝の打倒と共和政體の確立が、その要求の根本をなし、この目的達成のために、中日兩國の國民聯合を主張してゐることは、注目に値ひ

する。

同盟會成立以後、同會の指導の下に、中支・南支を舞臺に、革命運動は著るしく活潑となつた。一九〇六年には劉道一等の湖南擧兵、翌年には許雪舟等の潮州暴動、廣東欽州の民衆暴動が起つた。一九〇八年には孫文の一派は河口を襲つた。同年成熊基は安慶でいはゆる砲兵隊事件を起した。翌年當時はまだ白面の一青年であつた汪兆銘が監國攝政王の暗殺を企てて失敗した。かゝる挿話を交へつ、一九一〇年には、滅滿興漢の運動は、全支那を掩ふに至つた。翌一一年十月の武漢革命の成功を魁として、遂に辛亥革命が成就し、清朝は覆滅されて、中華民國が誕生した。しかし、辛亥革命は、民主主義的革命勢力の勝利を意味しはしなかつた。それは滿洲政權を倒したけれども、これに代つて、袁世凱を筆頭とする封建的軍閥が勝利者として登場するのを、どうすることもできなかった。革命は封建的抑壓を廢絶し得なかつたといふ意味で、明らかに失敗であつた。その失敗の原因は、運動の指導者たちが軍閥の軍事的勢力に頼つて民衆を運動に引入れることを怠つたところにあつた。後に孫文は次のやうに述べてゐる。

「中國國民黨は、國民革命の中心勢力でなければならぬ。が不幸にして從來の國民黨には二つの缺點があつた。一は外國の援助を以て中國の革命事業を成就しようとする依頼心であり、一は軍事行動を以て革命の唯一手段と考へ、それに勢力を集中して民衆への宣傳を輕視したことである。」と。これは民族運動者に大なる教訓を與へたのであつた。

一九一一年以後の數年間は民族運動の後退期で、一九一二年同盟會を改組して成立した國民黨は、一九一三年には袁世凱の彈壓を受け、黨の最高首腦者と見られてゐた宋教仁は暗殺され、袁世凱が五國借款團から手に入れた豊富な資金は、國民黨の切崩しに使用された。國民黨は第二革命を企て討袁軍を起したが、忽ち敗れた。袁世凱は一九一三年十月大總統に就任し、益々獨裁的權力を振ふに至つた。しかし、翌々年袁世凱は帝政を宣することによつて自ら窮地に陥つた。彼は情勢の評価を誤り、支那の民族運動が君主制を認容しないことを理解し得なかつたのである。雲南都督蔡鍔を中心とする討袁軍が組織され、各地に勝利しつゝ北上した。袁世凱は狼狽して「帝政」を引込めたけれど、南方諸將を緩和させることはできなかつた。袁世凱は翌一六年三月彼自身の急死によつて、漸くこの第三革命の攻撃目標たる地位から脱け出すことができたのであつた。

一九一四年來の世界戦争のため、歐米諸國が支那市場から後退したことは、一方では日本の積極的對支進出を促したが、他方では支那民族資本の顯著な成長の原由となり、それとともに近代的勞働者層も増大した。このことは民族運動の母胎たる階級層の成長を物語るものである。更に戦後の民族自決主義、民主主義思想の普及は、支那の民族運動に油を注いだ。一九一九年五月四日、北京大學生によつて始められたいはゆる五・四事件は、かゝる社會的背景の下で、廣汎な民衆の支援を得、最初は單純な排日運動として始まつた運動が、急激に發展して、儒教排斥、家族制度の改革、婦人解放、國語統一、標準語制定等を目標とする社會運動、文化運動に變つて行つた。

その後の數年間は、大革命の時期への過渡期であつた。この時期には労働組合が次々に結成せられ、屢々罷業も勃發した。一九一七年のロシア革命と同一九年のカラハン宣言によつて世界に聲明されたソ聯の民族政策とが、支那民族に與へた感銘は深刻なものがあつた。ソ聯の援助によつて民族解放を成し遂げようといふ希望が、支那の民族指導者の中に生れた。ロシアの人民と同じ方向へ進んで行けば、最後の目的地へ到達することができると唱道するものも多くなつた。かくて一九二三年には、國民黨は聯露容共政策を採用し、大衆獲得といふ新しい方向で、革命運動を押し進めるやうになつたのである。一九二四年第一次全國代表大會に於ける、孫文の次の演説は、かやうな事情を雄辯に物語つてゐる。彼は云ふ。

「私は嘗つて北方に對する南方の勝利は、帝國主義に對する革命の勝利であり、これに反し北方のために受ける南方の敗北は同時に革命自體の敗北であると考へた。しかし、全支の學生が革命思想の側に獲得された今日、もはや我々は從來の如くに、支那の他の半分に對する戦争といふ立場に立ち止つてゐることはできない。我々の黨が異なる勢力に——もはや外部から來るのではなく、内部から動く勢力に、即ち革命思想に對する國民大衆の內的賛同に支持を受けることが必要である。今日からこの賛同こそ、我々の一切の事業の基礎をなすべきものである。」

この過渡期の後、一九二五—二七年の支那民族運動空前の昂揚期が來る。通常「大革命」と呼ばれてゐるこの時期には、列強の支那市場に對する新たな攻勢や、農業恐慌の慘憺たる影響や、不斷の軍閥戦争のための民衆の窮乏や、民族ブルジョアジー、勤勞者層を捕へてゐた反帝國主義感情などの諸原因が絡まりあつて、支那の民族運動は、未曾有の規模をもつて、凄慘な様相を帯びて、展開された。

一九二五年二月上海の内外綿紡績工業に罷業が勃發した。それが「大革命」の發端であつた。四月には罷業は青島の日本人紡績工場に波及した。五月には上海の情勢は頗る重大となつたが、五月卅日のいはゆる五・三〇事件——學生労働者の示威行列に對する發砲事件——は、これを破局へと導いた。參加労働者八萬を超え、三ヶ月に亘つて抗争を續けた末、九月になつてやつと屈服させられた總罷業が起つた。これに呼應した學生、商人、銀行會社員などを勘定に入れると、罷業の參加者は實に二百萬人に達したと云はれる。上海だけではなかつた。罷業と示威運動とは、九江、天津、青島、香港、廣東にも擴がつた。漢口ではイギリスの官憲と支那人との間に衝突が起り、廣東のいはゆる沙面事件の際には、支那人一百六十餘名が、英佛軍隊の發砲のために、無残にも命を落した。香港・廣東労働者の反英大罷業はこのために一層尖鋭となつた。

支那の近代的労働者運動は、支那が列強の半植民と化してゐる當然の結果として、最初から反帝國主義運動たる本質を持つてゐた。労働者運動は、一九二一年の中國共產黨の結成、二三年の國共合作を合圖に、俄かに活潑となり、一九二二—二三年の香港海員の反英罷業や、二三年二月の京漢鐵道従業員の大罷業等が次々に起つたが、「大革命」の時期に入つて、それは激烈な速度をもつて躍進を遂げ

た。この速度が如何に猛烈であつたかは、例へば次の數字を見ても想像できるであらう。一九二五年に結成された中華民國全國總工會は、結成の年の會員數は四十五萬人であつたが、翌年には百二十萬、翌々年には二百八十萬に達したのである。かゝる労働者の結集は、また國內統一の重要な推進力ともなつた。一九二六年七月蔣介石を總司令官として進軍を開始した北伐軍は、忽ち武漢・南昌・南京・上海等の北方將領を驅逐し、半歳ならずして、支那の南半は盡くその勢力下にはいつたが、この成功の蔭には労働者の支持があつたことを見逃してはならない。例へば二七年の一月上海の労働者は反英大罷業を敢行し、その壓力によつて當時上海を守備してゐた北方系の孫傳芳軍を逐ひ、かくして北伐軍を迎へ入れたのであつた。

農民運動の發展も、驚異すべき速度を示した。一九二四年末には、農民協會に組織せられた農民は、僅に三萬人に過ぎなかつたが、二五年には既に二十萬に達し、二七年に至つては實に九百八十萬の多きに及んだ。

かやうな事態の發展の結果、國民革命の指導權が共產黨の側に移る危険が生じた。共產黨は、當時支那の赤化の爲にソ聯から派遣されてゐたボロヂンやガロンの指導下に、支那を第二のソ聯にしようとして計り、その影響は益々民衆の間に根を下ろしつゝあつたのである。こゝまで來ると、國共合作の基礎は揺がざるを得ない。一九二六年十一月國民黨左派と共產黨との合作によつて武漢政府が樹立されたが、それは蔣介石の容認し得るものではなかつた。蔣介石は十分用意を整へた後、翌年四月上海ク

ーデターを敢行し、南京政府を樹立し、共產黨員を國民黨から驅逐する政策へと移つて行つた。そして國共の分裂とともに、所謂大革命の時期が終了した。

一九二八年になつて北伐軍は更に北上を開始し、濟南駐屯の日本軍と衝突したりした後、蔣介石・閻錫山・馮玉祥は張作霖を逐うて北京に入り、一九二五年に死んだ孫文の靈前に、北伐の完成を報告した。かくて國內統一は一應完成したが、共產黨員は各地に逃れてソヴェート運動を發展させた。その後滿洲事變に至る期間は、南京政權による國內統一の進展と各地に於けるソヴェート運動とによつて、特徴づけられてゐる。

一九一七年十一月彭湃等が作つた廣東省の海陸豐ソヴェートが支那で最初のソヴェートであつた。續いて同年十二月には蘇兆徴・彭湃・張太雷・葉挺等の廣東ソヴェートが樹立された。このソヴェートは三日目には國民黨軍のために打倒されたが、これを合圖に、各地にソヴェート運動が起つた。二八年の四月には、朱德・毛澤東等が微力ながらも工農紅軍を組織してゐた。三〇年になると、江西・福建・廣東・湖北・湖南その他の省に地方ソヴェート政府が存在してゐた。三一年には、中國共產黨の第一回全國大會が江西省瑞金に開かれ、全支ソヴェート政府が樹立された。三三年には、その支配は三七四縣に及び、赤軍は十五萬乃至二十萬を算するに至つたと云はれる。蔣介石の數次の討伐の結果、一九三四年秋江西省の政府及び共產軍は、大西遷を行ひ、遠く陝西省に移動したが、尙ほ共產軍の遊撃隊は各地に活動を續けてゐた。その後尙ほ支那事變に到るまで、國共對立の時代は續いた。

一九三一年滿洲事變の勃發と共に、支那の民族運動は新たな段階に入った。この時期の特徴は、運動の目標が専ら日本のみに集中されたといふ點にある。支那の民族運動が特に日本のみを目標とするに至つた理由に就いては、日本の民族政策の確立の爲に、十分検討を加へる必要がある。

根本的な要因としては、支那に對する列國の壓力の中で、最近年に至り、日本の比重が壓倒的に高まつた事實を擧げることができる。このことは日本經濟の飛躍的な發展と、世界恐慌後の列強勢力の相對的變化によるものであつた。世界恐慌後、列國の支那に對する攻勢は著しく積極化したことは、大陸に對する日本の國防上の關心を一段と深刻ならしめた。日本の大陸政策も、列強のそれに對する姿勢を採つて積極化せざるを得なかつた。かくて日本は不幸にも支那民族の矢面に立たされたのである。

第二には、更に直接的な原因として、日支兩國の經濟的な摩擦を擧げなければならない。支那民族産業の發展、殊に大戰中から戦後へかけてのそれは、輕工業部面に集中せられ、その發展の性質と方向とは、日本の支那に有する經濟的勢力及び日本の對支輸出の性質、方向と強い摩擦を生ずるに至つた。例へば新興の支那紡績業は、日本紡績業と激烈な競争を演ずるに至つたのである。このことは、特に、民族資本家層に基礎を置く國民政府を驅つて抗日運動に赴かしめたのであつた。

更に第三に、日本の對支政策の遂行が外交上の柔軟性を缺いてゐたといふ事情がこれに加はつた。支那の最大の侵略者であるイギリスは、この時期に、益々積極的に支那の心臟的部門に喰ひ込みつゝ、

あつたことは既に述べた通りであるが、老獪にもこの老大國は「支那の味方」といふ假面を着け、「支那との友好政策」の商標を貼つて、その政策を遂行した。かうすることによつて、イギリスはほんの二、三年前には主として自分に向けられてゐた支那民族運動の鋒先を日本に向け變へることに成功したのである。

第四には、コミンテルン及び中國共產黨が、當面の目標として、日本との抗争を採り上げた事實に注目せねばならない。滿洲事變の直後から共產黨は、内戦の停止と抗日統一戦線の提唱を繰返し續けて來た。それらのうち、一九三五年八月のいはゆる八・一宣言は、支那民族の廣大な部分に大なる感動を與へ、抗日のための統一戦線運動は澎湃として全支を掩ふに至つたのである。

以上の諸原因が絡らみ合つて、本來共存共榮關係にあるべき日支兩民族を引き割いて、激烈な抗争へと驅り立てたのであつた。

大革命の時期の後、一時沈靜期に入つたかの如く見えた民族運動は、一九三一年の萬寶山事件、九・一八事件を機として、以前にも増した勢で、盛り上がつて來た。運動の先驅となつたのは、過去に於いても大抵さうであつたやうに、學生たちであつた。しかし、全國各界の知識層がたちまちこれに呼應した。一九三六年五月全國各界救國聯合會が結成せられ、こゝに民族統一戦線の母胎が生れるまでの數年間に、いかに多數の抗日救國會が組織されたことか。それはたゞ記録で見ただけでも、戦慄を覺えさせるほどの凄まじさであつた。しかもかゝる抗日運動に油を注ぐ諸事件が起つた。三三年一月

の山海關事件以來幾度か繰返された北支に於ける日支衝突事件、三六年の綏遠事件などがそれである。日本の國交調整の試みは成功せず（川越・張群會談）、反對に日本人に對するテロ事件が支那の各地に起り、日貨排斥は慢性的状態を續けた。この間に於いて國民政府は、一方では民衆の抗日運動を自己權力の強化に利用しつつ——例へば李宗仁、白崇禧等の西南政權が戦はずして倒れたのは、それが民衆の結束を亂すものと見られたからであつた——、他方では抗日運動が行き過ぎぬやうにと心を配つた。國民政府は、國防政府及び抗日聯合軍組織等の共產黨側の主張に對しては、「先安内、後攘外」のスローガンを對置させ、依然として剿共戰を續行した。しかし、八・一宣言の後では、國民政府は從來の政策を續けるのに異常な困難を覺えるやうになつた。内戰停止の要求は、日一日と強くなつた。一九三六年初冬、滿洲を逐はれた張學良と共產黨の周恩來とが重要な役割を演じたかの西安事變が起るに及んで、政策の轉換は必至となつた。かくて國民政府は、三七年の國民黨三中全會に於いて、表には「赤禍根絶案」を通過させつゝ、實際には國共合作の途を開き、同年七月支那事變勃發とともに、第二次國共合作が宣言せられるに至つたのである。

第二次國共合作を基礎とする抗日民族戰線は、時に分裂の危機を孕みつゝも、「到底抗戰」の合言葉の下にその結束を保ち、一路今日に至つたのであるが、一九三八年秋武漢陥落の後、近衛聲明に呼應して、汪兆銘が驟起し、和平建國運動の展開を見るに及び、重大な危機に逢著した。汪派の運動も固より支那の愛國的統一運動である。その重慶政權と異なるところは、たゞ彼が抗戰建國を主張する

のに對し、和平建國の途を歩まんとする點にあるのである。戰爭の慘禍を滿喫させられた支那の民衆の間に、現在厭戰氣分が横溢してゐることは、疑ひがたい事實である。汪派の和平運動はこれに方向を與へるものであるが故に、當然に廣汎な民衆の支持を獲得することが期待せられる。また重慶政權が、徹底抗戰を遂行することによつて、實際にはかへつて英・米帝國主義への依存を深め、支那の植民地化を進めつゝあるのに對し、汪派運動は、單に支那のみならず、一般に東亞全體の帝國主義からの解放を、日本との提携を基礎に、成就することを企圖してゐる。

例へば「日支兩國相戰へば即ち兩國共に傷つき、兩國和平すれば即ち共存することは、明々白々であることは斷言して疑はない。兩國が和平の爲に努力すれば必ずや東亞百年の安定を得るであらうが、然らずんば兩者共に傷つき等しく滅亡するであらう。」といふ汪精衛の聲明は、明らかに、この自覺を表示してゐるのである。汪派運動が支那の具眼者の同感を呼び起す一つの理由は、こゝにもある。

一九四〇年春に至り、汪精衛等の運動は反共親日的新國民政府の誕生となつて結實した。新國民政府は、日本の指導と援助の下に、着々と建國の實を擧げ、南京を新たに首都と定めて、此處に還都し、國民生活の安定と政治の全民化の爲に鋭意努力を續け、同年十一月末には、日本の承認を得、防共・經濟合作・文化提携原則に基づく日支友好條約を締結し、日支和平の基礎を築くに至つた。

汪政權のかくの如き生長の結果、抗日民族戰線の内部動搖は漸く掩ひがたいものがある。とはい

へ、抗日民族戦線の抗戦力を見くびるのは、今のところ尙ほ時期尙早である。「二年來の日支戦争によつて支那が蒙つた損害は極めて大きい、かゝる軍事的失利の現象の下で支那は却つて成長し、三民主義共和建國の基本要素を確立した。即ち帝國主義の束縛から離脱して奥地經濟建設の急激な促進、民衆精神、兵士志氣の空前の興奮、各黨各派の政見の融合と結束、人民開明思想の長足の進歩、凡て之等は支那が基本的に向上發展を遂げてゐることを表明するものである。」といふ彼等自身の豪語は、もちろんそのまゝ受取る値打はないが、抗戦過程に於いて、經濟的社會的關係の變革が進行し、これに對應して抗戦主體の變質が行はれ、その結果支那の内部統一が却つて強化された一面が存在してゐることは認められねばならない。

支那事變勃發當時に於ける抗戦主體は、民族統一戦線の基礎に立つたものであつたといへ、單に國民黨と共產黨の機械的結合を中心とするものであつた。従つて民族ブルジョア、軍閥、地主、インテリゲンチヤ、勞働者、農民の寄合世帯に過ぎず、この結合が破壊される危険もその内部に包藏されてゐた。

然るに、その後領土の廣汎な部分、特に上海、南京、天津、武漢、廣東等を含む近代的産業地帯の喪失と抗戦能力維持の爲の民主主義的政策遂行の結果、民族ブルジョア及び軍閥の指導力は漸次低下し、抗日民族戦線は益々深く一般民衆の中に根をおろしつゝある。汪派の分裂はかゝる傾向の結果でもあり、逆にこの傾向を助長する結果をも伴ふのである。のみならず、國際關係の變化は、この

民族戦線の英米にとつての意義を著るしく高めた。今までのところ英米二國は抗日運動の同情者であつたのであるが、日獨伊三國同盟締結後に於いては、これら二國は抗日運動の同盟者として現はれ始めたのである。日本の汪政権承認の日を選んで、アメリカが對蔣一億ドル借款設定を發表したことは、特徴的である。

國際狀勢の變化とともに支那社會内部における關係も急激に變化を來した。國共關係の惡化は今や統一戦線結成以來最惡の状態となつた。昨年暮中支における新四軍移駐命令以後兩者の關係はまさに破局を思はしむるものがある。しかしながら注意すべき點は兩者の關係の惡化が共產黨勢力の増大によつて齎らされたといふことである。而してかゝる勢力の増大が、共產黨による農村部面の組織の或る程度の成功の結果たることである。

従つて、將來もし國共關係の分裂が起るとしても、その結果は必ずしも簡單ではないといふことである。

支那自身或る程度まで世界狀勢の縮圖に他ならない。今や英米に全く依存する重慶、ソ聯を背景とする共產黨的勢力、日獨伊樞軸と提携する南京國民政府の三者鼎立の形を示さんとしつゝある。

(2) 印 度

一八五七年から五九年にかけての、いはゆる印度人の大叛亂は、印度の反英民族運動の第一頁を飾つてゐる。もちろん遙にその以前から印度人は至る所でイギリス人の侵略と抗争してはゐた。イギリス人は印度では極めて残酷に横暴に振舞つた。印度には強力な中央政權が存在してゐなかつたこと、印度では比較的容易に競争者を驅逐することができたこと——かやうな事情は、イギリス人の印度に對する態度を、暴慢無残たらしめた。イギリス人は、それが必要だと考へた時には、印度人の血を流すことを少しも遠慮しなかつた。イギリス人の印度征服の歴史は、最初から血で綴られてゐるといふのは、少しも誇張ではない。イギリス人の侵略に對し、印度人も血を以て應へた。十八世紀の中葉、ロバート・クライブの時代に起つたカルカッタ在住英人百數十名の牢死事件の如きは、その顯著な例であるが、イギリス人の武器による征服がずっと進行してから後にも、印度人は抵抗を止めなかつた。十九世紀の前半だけでも、相當大規模な反英暴動が數回起つてゐる。しかし、それらは地方的分散的で、多くの場合に盲目的で統一的指導を缺き、それ故に、結果としては、イギリス人の侵略を一層深めたのである。十九世紀の後半に入り、イギリスの印度征服が完了し、印度にはイギリス商品が氾濫し、夥しい印度の手工業者が破滅するに及んで、印度の反英運動も全民族的基礎に立つ大規模の大衆運動となつた。一八五七—五九年の「大叛亂」は、その最初の例であつた。

一八五七年の五月、ミールトに勃發した土民軍の叛亂は、都市の貧民たちを味方に引き入れ、たちまちデリー市を占領した。二週間後には、ラックナウ、アグラ、コンブール等駐屯の英軍は、凡て

重圍に陥つてゐた。農村でもバルチザン戦争が起つて土民軍に呼應し、北印度一帯が叛亂に包まれた。イギリス人はその鎮壓のために二ヶ年を必要とした。彼等は支那征伐に使用する筈の軍隊を、慌ててシンガポールから印度に差向けたり、それでも足りないで、本國から増援部隊を派遣したりした。キャンベルが總司令官に任ぜられたが、叛亂は容易に鎮まらなかつた。最後に彼等が成功したのは、印度の土侯たちの協力を得たお蔭であつた。多くの土侯たちは最初は叛亂の側に立つてゐたが、叛亂が發展すると共に次第に不安を覺えるやうになつた。兵士や貧民や百姓たちの鋒先がともすると彼等に向けられさうな氣配があつたからである。イギリス人は土侯等の心理を巧みに利用した。一八五八年ヴィクトリヤ女皇は、宣言を發して、「各土侯の權利、榮譽、尊嚴を重んずる」ことを誓約した。土侯等はイギリスの側に走り、叛亂の鎮定に力を合せた。この時以來土侯勢力は、イギリスの印度支配の重要な支柱となつてゐる。

一八五七年に東印度會社が解散され、印度は印度事務大臣の監督下に、印度總督の支配を受けることとなつた。この頃からイギリス人は鐵道敷設計畫を活潑に實行に移した。彼等が印度に鐵道を敷設しようと思ひついたのは、もちろん印度人の幸福の爲でもなければ、印度産業の發展のためでもなかつた。それどころか彼等は印度に於ける工場工業の發展の阻止を傳統的政策としてゐた。しかし、本國工業は、印度の廉價な原料を求めて止まなかつた。殊にランカシャ綿業に安い棉を供給する必要があつた。印度の鐵道は、専ら安い原料、就中安い棉の供給の爲に建設されたのである。だが、鐵道敷

設が、イギリス人の希望しない別の結果を随伴することは如何ともできなかった。鐵道と共に工場工業が發展し、産業資本家群が現はれ、近代的勞働階級も形成された。既に一八八〇年には、印度には六十六の織維工場があり、四萬四千の従業者がこれに従業してゐた。かくて十九世紀後半の印度の歴史の最大の特徴は、産業資本家と勞働階級が重要な役割を演じ始めた點にある。

一八八五年印度總督ダッファリーンの支持の下に、その後長く印度民族運動の指導部となつた「印度國民會議」が組織された。ダッファリーンがこの會議を支持したのは、印度の資本家たちに政治的活動のための合法的な舞臺を用意してやらなければ、彼等は非合法的な過激な運動を爲すに違ひないと考へたからであつた。會議の最初の代表者の中で、資本家やインテリゲンチヤは半分を占めてゐた。残りの半分は、商人・高利貸及び地主が、對等の勢力をもつて分け合つてゐた。この構成が明瞭に示してゐるやうに、それは印度資本主義發展のための通風孔たる性質を持ち、その基本的要求は、地租の引下げ、保護關稅、印度人の國家機構への參加、代議制度の漸次的確立等の穩健なものであつた。もちろんチラックなどの如き、印度民族解放の爲の強力な鬭争を主張する、急進的民族主義者もあつたが、會議の大勢を制する力とはならなかつた。

二十世紀の初頭は印度民族運動の新たな昂揚期であつた。十九世紀末以來のイギリス經濟の帝國主義的印度攻撃、これに反對する印度資本家の尖鋭化、銀の暴落と飢饉のために窮迫した民衆の不滿、一九〇四、五年にかけての日本のロシアに對する勝利の影響としての「アジャ民族の覺醒」等の諸事

情は、印度民族を反英運動へ驅り立てた。たまたま一九〇五年印度政府がベンガル州の分割を強行したのに端を發し、反英運動は未曾有の規模をもつて爆發した。同年八月カルカッタで行はれた大示威行列には、十萬以上の民衆が參加した。同年及び翌年を通じて二千以上の反英集會が開かれたと云はれる。國民會議は英國品ボイコット運動を起し、一九〇六年の會議では「スワデシ」(國産品専用)と「スワラヂ」(自己の統治)とを宣言した。國民會議指導部の意圖は、關稅自主權を恢復し、イギリスの支配内で政治的諸權利を擴大することにあつた。しかし民衆はもつと急進的で過激であつた。勞働者は罷業を行つて氣勢をあげ、農民も暴動を起した。就中一九〇八年七月末のボンベイ織維工の政治的總罷業は、當時の社會不安の頂點を示すものであつた。印度總督ミンターの評價によれば、この時イギリス人は「一方に於いてインドの統治に何等かの參加を爲さんとする有産者たちの願望を、他方に於いて無政府主義及び革命の暗流を」見出だしたのである。そして總督は前者に對しては「將來の改革」を約束する宣言を以て、後者に對しては武力による彈壓を以て、報いたのである。印度の有産者たちの代表者であつた國民會議の穩和派は總督の約束に満足し、一九〇七年十二月ボイコットの停止と合法的手段による自治の獲得といふ新方針を宣言したが、チラック等の左派は之に反對して國民會議を脱退するに至つた。一九〇九年に至り、總督の約束はモーレー・ミンター改革となつて現はれた。それは三億の印度人のうちの五千人に選舉權を與へることを内容とするものであつた。一年には政府はベンガル州分割法を廢止し、若干の政治的讓歩を認めた。全印度回教徒聯盟が政府の協力に

よつて組織されたのも、この時期の事であつた(一九〇六年)。それは印度教徒と回教徒を反目抗争させることによつて、反英民族運動の激化を防止しようとするイギリス人の政策の現はれであつた。

政府のかゝる諸手段の結果、有産者たちが妥協に轉じたために、反英運動も力を削がれた。絶望に陥つた急進派のテロ行爲は尙ほ頻發したが、運動はもはや沈衰期にはいつてゐた。

一九一四年世界戦争が起るに及んでイギリスは從來の態度を變更せざるを得なかつた。印度の原料的、技術的、人的資源を戦争に動員するために、印度人の歡心を買ふ必要が生じたからである。イギリスは印度に三・五%の綿製品輸入税賦課の權利を與へた。大戦の遂行を援助すれば自治を許すといふ約束をも與へた。また初めて印度人に帝國會議に出席する榮譽を與へた。かくしてイギリスは國民會議その他の對戰協力を確保することができたのである。併し一六年以來顯著となつた國內情勢の緊迫の結果、國民會議派も回教徒聯盟も幾分尖鋭となつた。一六年の暮兩派はラックナウに大會を開いて對英共同戦線の樹立を決議し、先に國民會議を脱退したチラック等の急進派の復歸を見るに至つた。かゝる情勢に影響されたイギリス政府は一九一七年八月、下院に於いて、「あらゆる統治部面における印度の参加を増大せしめ、自治機關を漸次發展せしめ、もつてイギリス帝國內の不可分の一部たる印度に漸次責任政府を實現せしめる」といふ聲明(モンタギュー聲明)を行つた。イギリス政府のこの聲明は、翌年六月に至り、「モンタギュー・チェルムスフォード憲法(モンフォード案)」として實を結んだ。併しこの憲法は一層の紛糾の種となつた。成員數百萬人を有する國民會議は、再び新しい分裂を

行つた。然し今度脱退したのは、モンフォード案の採擇を唱へる右翼で、會議の指導權は同案を排撃する左派の手に残つた。一八年十二月の國民會議の年次大會は、モンフォード案の不承認を決議した。一九年三月政府が急據彈壓法規たる「ローラット法」を發布したのは、かゝる形勢に備へるためであつたが、それは却つて印度人の抗議運動を強めた。モハンダス・ガンディーが運動の先頭に現はれたのは此の時であつた。彼の指導下に、(一)非暴力的非協同、(二)イギリス商品のボイコット、(三)大衆的公權不服従をスローガンとする大衆運動が展開された。イギリス人はもはや銃火をもつて酬いる外ないと覺悟した。かくて同年四月、アムリツツァー事件として知られてゐる軍隊と群集との衝突の結果、印度人千名以上が虐殺された。バンジャブには戒嚴令が布かれ、農村は飛行機の爆撃を受け、討伐隊は交る交る印度人を襲つた。併し、その結果反英運動は益々強化された。ガンディーは自分が提唱した全印度ハルタル(罷業)の中止を四月十八日に宣言したが、それにも拘らず、罷業は益々全印度に擴がり、一九二一年には三九六件、参加人員六十萬人といふ記録をもつてその最高頂に達した。

一九二〇年六月國民會議執行評議會は、ガンディーの「非武裝的、漸進的、非協力主義」といふ新方針を採擇し、總督に最後通牒を送つた。大戦後の土耳其の運命に關聯し、回教徒聯盟も益々反英的立場に移り、政府との協力を拒否した。

かくて一九一八年から二二年にわたつて、全印度は反英民族運動の焰に包まれたのである。

しかし、二二年には運動は急激に衰退した。同年二月、ガンディー等國民會議の指導者は、群集の暴

行を非難し、不服従運動を廢止し、租税不納運動の中止を勸告する決議を通過させた。彼等は運動が合法性の範圍を逸脱して革命的暴動の姿を採りつゝあるのを見て、これをもとへ戻さうと試みたのである。國民會議の態度の變更は民衆の激昂を買ひ、同會議の支持者は急激に減少したが、同時に反英運動もまた終熄した。かくて未曾有の昂揚期を経験した後、印度の民族運動はまた後退した。

一九二三年以後の反動期に於いては、國民會議の指導權はガンヂーに代つたダス及び老ネールを指導者とするスワラヂスト派に握られてゐた。この一派はガンヂー的非協力政策を捨て、議會的方法によつて政治上の改革を達成することを目的とした。國民會議派の他の層では、更に一層の後退さへ現はれた。マラヴィア等の「獨立黨」の形成はその一つの例である。また諸地で印度教徒と回教徒との衝突が起つた。概して云へば、この期間には印度は内部鬭争に専念して、共通の目標であるイギリスを忘却したかの外觀を呈してゐた。

イギリス政府は一九一九年のモンフォード統治法の公約に基き、「政治制度の機能調査を目的」として一九二七年イギリス議員七名から成る「サイモン委員會」を派遣したが、この試みは再び民族運動に拍車を加へることになつた。翌二八年國民會議派の代表者はラックナウに會合し、起草者老ネールの名を冠する所謂ネール憲法案を作成した。それは「英帝國內に於ける自治領の地位を印度に許容すべきこと」を内容とするものであつたためにボースを始めとする國民會議内急進派を満足せしめなかつた。彼等は民族的獨立を要求して「獨立同盟」を組織するに至つた。ガンヂーは完全獨立論者と自

治領論者を調停しようとしたが、民衆の反英氣分のために妨げられた。民衆は完全獨立を要求し、「サイモン歸れ」を叫んで、罷業を起した。一九二八年の罷業件数は二〇三、参加人員五十萬人を超えた。ボンベイ、マドラス、ベンガルなどには、農民の騷擾が續發した。かやうな國內の情勢の緊迫は、國民會議派にも影響を與へた。同派は二八年のカルカッタ會議では、獨立要求を否決し、ネール憲法の採擇を要求したのであつたが、二九年のラホール大會では、サイモン委員會勸告案審議の爲のロンドン圓卓會議をボイコットし、スワラヂを「完全な獨立」と定義し、租税の不納をも含む大衆的な公權不服従計畫を承認した諸決議を通過せしめた。一九三〇年四月六日から、再びガンヂーの指導の下に、イギリス商品のボイコット、鹽獨占の打破等を内容とする市民的不服従運動が開始された。當時世界恐慌が印度經濟を根底から揺り動かしつゝあつた事實と關聯し、この運動は頗る凄慘な様相を帯びるに至つた。政府は峻烈な彈壓をもつて之に臨み、同年末までに檢束投獄されたものは、ガンヂーをも含めて、六萬の多きに上つた。西北國境諸州の農民が爆彈の雨で見舞はれたのも、この時のことであつた。三一年三月、ガンヂーと總督アーヴィンとの間に妥協が成立し國民會議派は不服従運動の撤回を宣告し、圓卓會議への出席を承諾した。かくして同年末までの平穩な中間期間が到來した。同年ガンヂーはロンドンの圓卓會議に出席したが、そこで彼は世界恐慌の打撃を受けたイギリス人の印度に對する要求が却つて強硬になつてゐることを發見したのである。

交渉は決裂し、ガンヂーは空しい結果を抱いて印度に歸つた。事態は彼の不在中更に悪化してゐる

た。一九三二年一月ガンヂーは不服従運動の更新を宣言せざるを得なかつた。この再度の不服従運動は翌年五月まで続き、二ヶ月の休戦の後、第三次不服従運動がこれに續いた。政府の彈壓は猛烈を極めた。國民會議は非合法を宣告され、その諸組織は破壊され、檢舉を受けるもの八萬人に上つた。總督ウエリントンの緊急令（一九三一—三六年）によつて、人民の政治的自由は全く奪はれ、集會示威は禁止され、言論は極度に抑壓された。國民會議は三四年八月不服従運動の撤回を條件に政府と妥協し、やつとその合法性を恢復したのであつた。

かくて、一九二八—三四年の民族運動の昂揚も敗北に終つた。

一九三五年「印度新憲法案」が英議會を通過した。この新憲法は、

(一) 英領印度諸州及び諸土侯領を合して印度聯邦政府を組織する。

(二) 現在の英領印度各州に自治權を賦與する。

(三) ビルマを印度より分離する。

ことを中心としてゐる。第三のビルマの分離は、印度の經濟的補給地を切離すことによつて、印度に對するイギリスの地位を間接に強化することを目的としてゐる點で、重要な意義がある。第二の自治の問題は、單に名目的自治に止まり、軍事、外交、財政、治安等の權利は、依然として印度總督の手に殘されてゐた。

この憲法案に對し、賛同したのは、國民會議派のガンヂーを含む漸進派のみであつた。急進派は

「イギリス製」であるが故に反對を宣言した。土侯たちは、聯邦組織への合流の結果、その祖先傳來の封建的權力が動搖することを危惧して、之に反對した。回教徒聯盟は、聯邦組織の結果、少數派たる回教徒が印度教徒に抑壓されるといふので、同じく反對を表明した。それにも拘らず、一九三七年同法は部分的に施行せられ、同年の州議會の選舉は、同法の規定に従つて行はれた。ガンヂーの調停の結果、國民會議も之に参加し、十一州の選舉のうち八州で絶對多數を獲得し、之等の州に於いて國民會議派の内閣の成立を見るに至つた。

一九三九年秋第二次大戰の勃發と共に、印度の民族運動も新たな飛躍期を迎へた。戰爭の勃發と同時に、印度政府はドイツに宣戰し、立法議會の協賛なしに印度兵を戰場に送つた。國民會議は印度が印度國民の承諾なくして交戰國と宣言されたことに反對し、英國自身が印度に對する帝國主義的支配を揚棄することを要求し、若し英國の戰爭目的が帝國主義的現状の維持にあるならば、印度はこの戰爭に關係なきものと看做すといふ宣言を發した。印度政府は、英國の戰爭目的が帝國主義打倒とナチズム壊滅にあることを宣傳し、戰爭終了後自治領の地位を賦與するといふ約束によつて會議派を宥めようと企てた。一九一七年に自治の約束を與へられた印度は、實に二十年後に、また同じ贈物を受取らされたのである。會議派が同派所屬の八州内閣の總辭職をもつてこれに答へたのは尤もと云はねばならない。印度政府のその後の懷柔工作も、功を奏せず、一九四〇年三月の國民會議大會では、即時完全獨立の要求が決議された。七月二日政府は同會議の急進派ボースを逮捕したが、六日後には、會

議派執行委員會は「即時完全獨立、これが實現の第一歩として印度國民の選舉に依る中央立法議會の信頼を享有すべき中樞機關たる臨時國民政府の組織」といふ要求を掲げた。同月末にはアザッド總裁は、對英抗爭を開始する旨の強硬な決意を發表し、英政府はこれが對策として「戰後印度に完全な自治權を與へる」といふ公約を繰返し、印度政府も總督最高執行會議に印度人を參加せしめるに決した旨を宣明するに至つた。

以上の概観によつて、われわれは印度の民族運動は、多年にわたり莫大な犠牲を拂つたにも拘らず、その現實に獲得したものは、案外小さいことを知り得るのである。第二次ヨーロッパ戰爭勃發後の現在、それは第一次世界戰爭直後とほとんど同様の立場に足踏みし、最近に至つてやつと再出發の準備を爲しつゝある状態である。イギリスは依然として「完全自治權」を餌とする餘裕を持つてゐる。國民會議派の「獨立」の要求にしても、一九二九年のラホール大會の決議から、別段に進歩してゐるわけではない。

かやうな民族運動の停滞性は何故であらうか。

その主要な理由は、鞏固な反英統一戦線が缺如し、その結果、反英運動がその内部からの崩壊を繰返したといふ點にある。ガンヂーの言葉で云へば、「印度國內の印度人同志の相剋こそ、印度人の印度の實現への最大の障礙を爲してゐる」のである。

印度民族運動の最前線に立つてゐるのは、いふまでもなく、國民會議派であるが、その内部には幾

多の分派があり、屢々内部分裂を経験した。この派の運動資金の大部分は地主、工業家、大商人などの土着資産階級の出資するところであつた。彼等が反英運動を支持するのは、イギリスの獨占的經濟活動を打破するためであり、運動がこの限界を超えようとする時には、彼等は單に手を引いただけではなく、運動の壓殺に協力さへしたのである。國民會議派中の漸進派は、彼等の主張を代表するものであつた。青年層や一般民衆を代表する小ブルジョアの急進派は、これに對立抗爭した。この對立こそは、植民地統治に老巧な手練を有するイギリス人に乘すべき間隙を與へ、運動の効果を減殺したのであつた。

封建的土侯の存在は、獨立運動にとつては、一層大なる障礙となつてゐる。これ等の土侯にとつては、印度が英國から獨立し、近代的國家に統一されることは好ましいことではない。それは直ちに彼等の特權の喪失をもたらす危険があるからである。それ故に、一八五七年以來彼等はイギリスの印度支配の支柱となつて來たし、現在でも、イギリス支持に傾いてゐるのである。彼等の領土が我が本土の三倍にも達し、人口に於いては九千萬を占めてゐる事實を考へ合せる時、このことは極めて重大といはねばならない。印度の民族的自己解放は従つてかゝる封建的支配體制の制縛を打破ることを同時に必要とすることは當然である。

印度教徒と回教徒との對立軋轢も、また看過されてはならない。それはイギリス人によつて利用され、いはば不當に擴大されてゐるとはいへ、本來相當に深刻なものである。例へば一九三九年十月、

會議派が八州内閣の辭職をもつて消極的反英運動を起すや、回教徒聯盟は「英印八州の回教徒を會議派の壓政から救つた神」に感謝するため、「解放の日」の祭を大々的に催した位である。もちろん、回教徒内部に於いても、カリファート派の如き反英闘争に於いて國民會議と協力せんとする一派があり、「英國こそ民族軋轢を故意に起さすやうに仕向けてゐるもので、一度印度が解放されば、この印度の國內問題は直に止む、それが證據には『西北國境州』は人口の九割五分を回教徒で占めながら會議派の傘下に投じてゐるではないか」といふ會議派の主張が、次第に賛成者を得てゐることも事實である。會議派が四〇年二月の議長改選に際して、新議長に回教徒のアザッドを選挙したのは、回教徒との統一戦線を準備して居るためであり、回教徒聯盟も三月のラホール大會に於ては「必ずしも對英協調に終始するものではない」と聲明してゐる。とはいへ、兩派の鞏固な統一が早急にできるものとは、容易に豫期しがたいのである。

更に、過去幾千年の間印度の發展の桎梏となつたカストの對立も、印度の民族運動に困難を加へる重要な因子となつてゐる。ガンヂーの從來の運動が、本質的には、反英運動であるよりも、國內の水平運動であつたといふ事實によつても、このことは明らかなのである。

印度の民族運動が終局の目標に到達するのは、これらの諸困難を克服して後のことであらう。現在の戦争は、このためのよき機會となるものと豫想されるとはいへ、「印度人の印度」が早急に成就するものとは考へがたい。いはんや、日本の新秩序建設に呼應して、印度は直ちに起ち上るなどと考へるのではない。ナチスの擡頭以來印度には反獨氣分が濃厚になつてゐる。日本の大陸政策に對しても、色眼鏡をかけて見るものが少くない。それらの結果、イギリスの代りに他の國を迎へなければならぬとすれば、むしろ現在の儘がよいといふ思想が起り、親英的傾向を助長してゐる一面があるのである。われわれは民族政策を樹てるにあつて、かゝる事情に周到な注意を拂はなければならぬ。

(3) タ イ 國

タイ國は日滿支三國を除く東亞の唯一の獨立國家であるが、その内部の状態は、植民地印度より進んでゐるとは云ひがたい。一九三二年のいはゆる無血革命に至るまでは、タイ國は完全な中世紀的君主專制國家で、アジャで最も後れた部分の一つであつた。十九世紀末から二十世紀にかけての英佛の侵略は、タイ國を支那に劣らぬ半植民状態に陥れたが、こゝでは支那に於けるほど熾烈な民族運動は起らなかつた。

一九〇五年の日本のロシアに對する勝利は、この國にも大きな影響を與へ、國內改革運動を促進させはしたが、その實際の結果は、國王の手による、當時尙ほ部分的に残存してゐた奴隸制の廢止、公開賭博、阿片及飲の漸廢等々の極めて微温的な改革だけであつた。一時は立法會議も成立したが、國

内の事情は、これを育成するだけに進んで居らず、間もなく閉鎖されて、人民の政治への参加の途は依然として開けなかつた。たゞその國際的地位は幾分改善せられ、一九〇七年の佛暹條約、一九〇九年の英暹條約によつて、領事裁判權の範圍がやゝ制限せられるに至つた。一九一二年には近代的教育の普及の結果、參政權獲得の運動が起り、革命運動にまで發展しようとしたが、政府の彈壓に脆くも潰えた。

第一次世界戦争に聯合國が勝利した結果、世界の各民族の間に民主主義的近代國家建設の運動が起つたが、タイ國もその例に洩れなかつた。ルアン・プラヂット・マヌタムを中心とする文官派とピヤ・パホーン、バラバユハ・セナを中心とする軍部内の革命派は、合流して人民黨を結成し、立憲制確立を目的とする革命運動を展開した。一九二〇年代は革新派と之に對立する保守派との抗争の時期であつたが、一九三二年六月の第一次革命によつて、前者が勝利を占めた。革命派はクーデターを行ひ、政府要人を幽閉すると共に、國王に立憲政體の採用を強制した。その結果、人民黨の奉呈した憲法草案は假憲法として採用せられ、これに基づいて三權分立の國家組織が作られ、指名議員七〇名から成る第一期人民代表議會は、直ちに本憲法の起草に着手した。

この革命は新しいタイの門出であつた。タイの國家主義的諸政策はこの時に發足する。併し當時は人民黨はまだ十分に民衆の支持を得てはゐなかつた。革命は上からの革命として遂行せられ、革命政府には、人民黨と妥協した舊政府の要人も参加してゐた。この兩派は憲法起草中は比較的聯携を保ち、

協力して革命の理想達成に邁進してゐるかに見受けられたが、一九三三年一月勤王右翼派が國粹黨を組織するに及んで、兩派の提携は動搖した。保守派は攻勢に轉じ、「政治的訓練の乏しいタイ國民衆を黨争の渦中に投ずる」人民黨を攻撃した。更にルアン・プラヂット・マヌタムの急進的經濟改革案の發表と共に兩者の對立が激化し、四月には反革命派は憲法の一部停止に成功し、議會を閉鎖し、更にプラヂット以下の急進派を放逐した。次いで六月に於ける穩健派の退場と共に、第一次革命は完全に反革命の勝利に終るか様に見えた。併し人民黨と護憲運動派ピフーン・ハルアン・スーブの一黨が合流して新たに革命派を結成するに及んで、勢力關係はまた轉倒した。六月廿日には、ブラヤー・パホーンを戴く護憲革命が勝利を占め、政府部内の保守派を一掃し、直ちに憲法の復活、人民代表議會の再開、ルアン・プラヂットのフランスよりの召還等々を決定した。その後も反革命派の策動は止まず、同年十月には皇族ボワラテートを首領とする兵亂が勃發したが、新興勢力はもはや動搖しなかつた。政府は一方では宥和政策を採つて反革命派の處分を寛大にすると共に、他方では民衆の中に民主主義思想を宣傳滲透させることによつてその地盤を鞏固にした。同年十二月には官選民選半々の議員から成る第二期議會が召集された。翌一九三四年には、反革命派勢力の不斷の淵源地となつてゐた國王が退位せられ、革命派に好意を持つ現國王がこれに代つて即位され、政府の地位は益々安固となつた。一部の反革命派は一九三四年九月の國際ゴム協定、一八三七年の王有地拂下問題を機會にまたもや策動を試みたが、タイ國の人民はもはや見向きもしなかつたのである。

かくして近代的國家の基礎建設に成功した政府は、新たな精力をもつて、タイ國を半植民地的状態に陥れてゐる外國勢力、就中金融・財政・産業の各部分に亘つて牢固たる勢力を持つイギリスからの解放を企圖した。

タイ財政の獨立を阻止する外債の整理に政府は力を注いだ。外人財政顧問特に百二十名の外人顧問中七十一名を占める英人顧問の影響を減殺するためには、特別な注意が拂はれた。近代産業の移植のための孜々たる努力も続けられてゐる。併し現在まで殆んど全く近代産業を持たず、従つて有力な産業ブルジョアジーも近代的労働者層も見られないタイ國が、半世紀に亘つて築きあげられた英佛等の勢力の束縛から離脱することは、容易い事業ではない。

かつタイ國における華僑の地位については深い問題が存在してゐる。華僑は東亞共榮圈南方地域全般にわたり鞏固なる地盤を占めその商業活動において卓絶してゐるが、タイ國においては特にタイ國民衆と英佛資本の中間に介在する高利貸資本として及び地主的地位を占めて注目すべき地位にある。華僑問題の解決は東亞共榮圈確立に際しての一重要問題をなすものである。

かゝる時期に勃發した今次の歐洲大戰は、タイ國に絶好の機會をあたへるものであらう。八年前にタイ國は「失地回復」の要求を掲げた。五十年前フランスに奪はれたラオス、カンボチャの回復は、タイ國民の切願するところで、タイ政府は既に長年に亘り反佛教育を行ひ、國民の敵愾心を養成してゐた。しかし、當時はこの要求は單にスローガンに過ぎなかつた。今ではそれは、現實の問題となつ

てゐる。昨年九月タイ國はフランスに對して佛印の領土割讓に關する三ヶ條の要求を提出した。「現在のタイ國は我々の領土の一部に過ぎない。英佛から返還して貰はなければならない領土の方が寧ろ多いのだ」といふタイ國の主張は、歴史的に見て、全く正しいのである。この問題を繞つてタイ國と佛印の間に軍隊の衝突事件が起つたのである。この紛争がいかにか解決するかは日本にとつても極めて重要な問題であつた。何故なら、佛印が反英的ヴィシー政府に歸屬して以來、イギリスは反佛印政策を採り、老獪にもタイの失地回復の要求を支持しつゝあるからである。「シヤム」といふ使ひ馴れた國名を捨てて、民族の古い國號「タイ」に返つた事實に明らかに現はれてゐるタイ民族の國粹的感情は、現在著るしく昂まつてゐるのであるが、イギリスはそれを利用することによつて、タイを自分の味方に引入れようと試みてゐるのである。タイ國の東亞新秩序圈への包容を企圖する日本は、イギリスの企圖を粉碎して、タイの從來の親日的態度を確保しなければならぬ。この場合必要なことは、タイの眞の要求に對する正しい理解と同情とである。現首相ルアン・ビンは、嘗て「タイは將來同ジアジャ人種であり、東洋の盟主である日本と提携して行かなければ、完全な獨立國家として發展することは出来ない。この見地から日本の勢力をタイに迎へねばならぬと考へてゐる。然し今日の英國が單に日本と入れ替るだけなら、今のまゝでも同じことだと思ふ。この點は日本の爲政者が大いに注意し、反省して貰ひたい所である。日本と提携して行くと云つても、今日のところでは未だ英國の勢力を無視し得ない以上、政治的に何等かの工作をなすことは困難であらう。唯文化方面から日本の勢

力を入れることは比較的容易であるから、日本としてもこの方面に充分努力して戴きたい」と述べてゐるが、恐らくタイ人の正直な氣持を代辯してゐると思はれるこの言葉には、われわれのよく玩味すべきものが含まれてゐる。

タイ・佛印の國境紛争は、日本の調停乗出しによつて、二月七日の第一回、調停會議以來、約一月の折衝によつて、三月十一日調停案に署名を了したのである。これによつて佛印からタイ國が割讓された地域はバクライ地方（ルアン・プラバン州のメコン河右岸地區）およびカンボチャ西北部地區で約十一萬三千五百六十方キロ（略北海道、青森、岩手の合計に等しい）である。タイ國民の喜びとともにその民族主義の高潮が傳へられつゝあることは當然であり、注目すべき點である。

この調停は又、英米佛の豫想と宣傳に反して、日本の所謂南方發展が武力的進出の形によらずして東亞共榮圈の内部的組織強化のこの方式によつて踏み出されたことにおいて日本の一つの成功と云ふことが出来るであらう。

(4) 蘭領印度

オランダが蘭印に大きな投資を持つてゐることは、先に述べた通りであるが、十九世紀末から二十世紀初頭にかけては、大量の英米資本が蘭印に流れこんだ。その結果大規模な農園經營が諸地に發展

した。ジャワの甘蔗栽培と砂糖工業とは特に有名である。鐵道及び海運も發達した。蘭印の重要な産業となつてゐる石油採取業は、蘭・英・米資本の活動によつて、大きな發展を遂げたが、石炭、錫、金銀等の鑛業も、主としてオランダ資本によつて、促進せられた。かやうな發展の結果、土着資本家群も成長し近代的勤勞者層も發生した。これらの層が蘭印民族運動の母胎となり得るものであることは云ふまでもないが、概して云へば、民族運動はまだ蘭印では頗る低調である。蘭印六千萬の人口の大部分を占める土人は、一般に政治的關心薄く、鬭争心は薄弱で、オランダ人の支配を甘受してゐる状態である。それは蘭印が極めて物資の豊かな地帯で、僅かの勞働で生活が保證されるため、餘り不滿が起らぬといふ事情に基づくのだが、一つにはオランダの統治が比較的巧妙であつたのによる。現在までのところ、民族運動は近代的教育を受けたインテリゲンチヤ、學生層を中心とする啓蒙活動が主體で尖鋭でもなければ、大衆的支持を得てもゐない。日露戰爭後の「アジャの覺醒」の影響を受けて、一九〇八年、ジャワの學生を中心に、下級官吏、進歩的資本家群などが組織した「ブデイ・ウトモ」は最初の民族主義的團體であつたが、その綱領は極めて穩健なもので、土民の經濟的地位の改善、教育の機會均等、土人官吏の登用範圍の擴大等を主張するに止まつた。

一九一二年に生れたインド國民黨は蘭領印度の獨立を唱へはしたが、この黨の主目的は「土人と比較しては或る程度の特權を享有してゐるが、白人一般からは冷遇されてゐる混血兒」の地位を改善するところにあり、一般土人の利害を代表するものではなかつた。この前年土着資本家たちが、本國資

本家に對抗して自己の利益を擁護するために組織した實業組合は、この年には宗教的影響を受けて、「サリカット・イスラム」に轉生し、幾分民衆を捕へたが、餘り大なる發展は見られなかつた。

一九一一年以來の支那革命と一四年以來の第一次世界大戰とは、蘭印にも甚大な影響を與へ、進んだ土民の間の民主主義運動を促進させた。この時代においては蘭印經濟に重大なる役割を演じてゐる華僑は民主主義革命的影響を少なからず蘭印に對しても與へたことが考へられる。蓋し、國家的勢力の劣弱を嘆ずる華僑が本國における國民革命運動に對して感じた情熱と寄與とは周知の如くであつたからである。

一九一四年には社會民主主義同盟が混血兒及び土人インテリゲンチヤによつて組織せられ、大衆工作を開始するに至つた。ジャワやスマトラでは、外國資本の活動に基づく栽植企業の進展につれて土地共有制の破壊と、農民の窮乏化に反對する農民の運動が擡頭した。ある地方では農民運動はサリカット・イスラムの影響下に、政治的運動にまで發展した。一九一六年の同派の大會は、「可及的短期間の自治の實現と、州行政への土人官吏の参加」を決議した。かやうな運動の結果、總督應は若干の讓歩を承認した。強制労働、強制移住は撤廢され、極めて制限的ではあるが、結社集會の自由が認められ、一九一八年には最初の人民議會が開かれ、土民の政治參與の途が開かれた。尤もこの人民議會は、オランダ女皇によつて任命された議長と三九名の議員（一九二一年に四九名に増員、議員の構成は五〇％は總督の任命、五〇％は地方評議會の互選）から成り、人民議會といふ實質を持つものではなかつた。

なかつた。

ロシア革命後の、労働者運動の昂揚期には、蘭印にもその影響が及んで、政治的な罷業が起つた。一九二三年のジャワ鐵道従業員の罷業、一九二六—二七年のジャワやスマトラの騷擾事件——その鎮壓のためには軍隊の出動が必要であつた——等は、その著るしい例であつた。一九二九年の世界恐慌が蘭印の島々に波及し、蘭印の經濟と土人の生活に大打撃を與へて以來の蘭印の事態は、本國にとつて憂慮すべき様相を帯びるに至つた。一九三一年サリカット・イスラム其の他の團體の合同によつてバンゴア黨が生れ、民族運動の中心勢力となつたことや、とりわけ一九三三年の蘭印艦隊戰艦逃走事件等はオランダ人を驚愕させた。オランダ政府はいはゆる危機對策法案を發布し、政黨の禁止、集會の取締り、官吏の政治運動禁止、郵便、電信、電話及び國內運輸の統制等に關する廣大な權限を總督に與へて民族運動の抑壓を企てると同時に、一方では、蘭印の工業化、中間層の生活安定等の政策を採つて、蘭印の支配層の歡心を買ふのに力めた。一九三一年以後の日本の大陸進出の時期には、オランダは蘭印民衆に對日恐怖感を植へつけることによつて、自己の地位を安泰にする方策を採用してゐる。祖國俱樂部、N・S・B（國家社會主義黨）等の右翼的民族主義團體の結成に當つて、蘭印當局が寧ろこれを支持したのは、これらの諸團體が排日的勢力となることを期待したのによると思はれる。

今次ヨーロッパ戰爭の勃發とともに、蘭印民族運動の尖鋭化が見られる。例へば一九三七年の人民

議會に於いては、ユーレーシャン（混血兒）と土人議員とが共同して、「蘭領印度が其の憲法第一條の規定通りに統治されてゐるや否やの調査」に對する請願案を議決したが、その本質は蘭領印度にイギリス的自治領の地位を賦與すべきことの要求であつた。然るに今次大戰の勃發と共に、蘭印の諸政黨は合同してガビー（インドネシア人政黨聯盟）を結成し、蘭印を交戦諸國の侵略から防ぐ唯一の手段として蘭印の獨立を要求するに至つたのである。もつともこの要求も條件附であつて、「即時獨立が不可能ならば先づ蘭印に完全な議會制度を確定して自治を許容せよ」といふ要求によつて、著しく緩和されてゐる。蘭印民族運動の後進性はこゝにも明瞭に現はれてゐる。これに對する本國政府の答へは「時期尙早」であつた。

その後本國並に英佛の敗北の結果、蘭印におけるオランダの地位は危険となつた。有田聲明は蘭印當局に深刻な衝動を與へた。オランダは益々英、米への依存を深め、英米の援助によつて、蘭印支配を確保しようと努力しつゝある。國內的には、土人の政治運動への彈壓が強化された。會て當局の支持を受けたN・B・Sさへ、ナチスの色彩を持つといふ理由で彈壓され、イタリーの參戰と同時に解散を命ぜられるに至り、現在では祖國俱樂部の如き純然たる愛國團體を除いては、一切存在を許されなくなつてゐる。一方では蘭印當局は、國防力強化のための軍需品の輸入に全力を注ぎ、特にアメリカ製品は氾濫してゐる。

かくて、蘭領印度は、日本に對するその地理的、人種的、經濟的近縁關係にも拘らず、また日本の

平和的友好的態度——例へば小林商相の派遣、芳澤代表による經濟交渉——にも拘らず、かへつて反日の方向に進んでゐる。蘭印當局が共榮圈加入拒否を聲明しつゝあることは周知の如くである。もちろんその背後には英米の教唆と支持とがあるのである。蘭印問題は日本の新秩序建設にとつて極めて重大であるが、その終局的解決は、英米との問題の解決に伴つて到達される外はあるまいと思はれる。

(5) 佛領印度支那

東京、安南、カンボチャ、ラオスの四保護領から成り、政治的には、印度支那聯邦と呼ばれて、佛大統領の任命する印度支那總督によつて統治せられてゐる佛領印度支那の地は、もと長く清朝に隸屬してゐたが、その住民は勇敢で獨立心に富み、屢々清朝に對して抵抗を試みた。その清朝への隸屬も、封建的朝貢關係であつて、清朝の權力が實際に深くこの地方に滲みこんでゐたのは、ほんの短期間に過ぎなかつた。フランスがその武力と諂詐外交によつてこの地方を手に入れて以來、優れた武力と經濟力と文化とを持つフランスの支配は、この地方の人民を無氣力で溫順な植民地民族に變へることに或る程度成功したとはいへ、それは常に獨立を目的とする人民の勇敢な鬭争によつて彩られてゐた。初期の運動はいづれも分散的一揆的な形態をとつてゐたために、大なる成功を収めなかつた。それら

のうち、最も成功的だったのは、ド・タムに指導された一八八六年から八九年にわたる東京暴動であったが、それも結局失敗した。

二十世紀の初頭の「東亞民族の覺醒」の影響を受けて、佛印にも意識的な民族運動が起り、一九〇五年には、最初の革命的グループが結集された。これらの革命的な分子が、官憲の彈壓を受けた時、日本を亡命地を選んだことは、注目すべき事實であつた。彼等は、ロシアに勝利した新興日本の援助によつて、佛印の獨立を完成しようとして考へてゐたのである。併し、當時の日本は、まだそこまで手を延ばすほどには成長してゐなかつたし、フランスの勢力は、アジャに於いても、牢固たるものがあつた。一九〇七年日佛協約が締結され、日本から援助を得る見込が無くなつたために、これらの亡命者は日本から支那へ渡つた。後にこれらの集團の間に、孫文主義の影響を受けた民族主義的黨派が生れた。彼等はフランス人の放逐及びブルジョア共和制の樹立を目標とした。併し、彼等がそれに達する手段として、個人的テロの途を選んだために、その運動は民衆の間に大きな反響を喚び起すことはできなかつた。

一九〇八年に起つたいはゆる「短髮黨」の亂も、まだ一揆的な性質を帯びてゐた。第一次世界大戦の時期は、獨立運動にとつて絶好の機會であるやうに見えたが、運動の實際の結果は、一九一三年から一五年にかけての、東京、安南、交趾支那に於ける暴動事件と、大飢饉とフランス軍隊への大量的召集とに絡んで一六年、一七年に起つた各地農民の騷擾事件とを記録しただけで、フランスの支配に

大きな打撃を與へ得なかつたのみでなく、フランスが戦争に勝利した後では、却つてそれは強化されさへしたのであつた。

一九二五年から二七年に至る「支那大革命」は、佛印の民衆にも大なる影響を與へた。相次いで勃發した交趾支那及び安南の農民暴動や、學生の同盟休校や、兵器廠の労働者、印度支那銀行の行員、サイゴンの郵便及び電信従業員等の罷業や、各種の政治的暗殺事件等には、支那に於けると同様に、意識的反帝國主義運動たる特徴が見られた。フランス政府がその帝國主義的收取の政策を幾分緩和して、協調政策を採つたのは、民衆のかゝる活動の結果であつた。

主要な政黨の組織がすべてこの時期であつたのも、民衆の政治的自覺を示す一つの證據と云へるであらう。

一九二五年に印度支那立憲黨が結成された。この政黨は佛本國との協調を旨とする土着資本家層を主體とし、その目標はフランスからの獨立ではなくて、一八八四年の條約の精神に基づいて、安南に立憲王國を建設し、一院制の議會政治を確立することにあつた。

翌二六年には最大の民族主義的政黨安南國民黨が生れた。それは土着軍隊や都市の急進的小ブルジョアジー、インテリゲンチヤ及び農民層に基礎を置き、活潑な反佛運動を展開したが、一九三〇年の安南兵士の暴動の結果、大彈壓を蒙り、一時は殆ど壊滅状態に陥つた。併し三〇—三四年に至つて再び活動を開始するまでに勢を盛り返した。

一九二七年には安南共産黨が組織され、同三〇年には、所謂「越南共産黨事件」が発生した。その後佛印政府の彈壓の爲に、共産黨は非合法状態に陥つてゐたが、本國に於ける人民戦線内閣の出現と共に、その活動は再び活潑となつた。

一九二九年とその翌年は、世界恐慌の影響を受けて、佛印に於ける排佛運動が最も廣汎活潑な大衆運動となつた時期であつた。一九二九年には一ヶ年を通じて九十八回の罷業と數百回の農民騷擾が起り、翌三〇年には三十一回の罷業と百三十五回の農民騷擾が起つた。然し前述の安南兵士の暴動事件を最後に、運動の波は後退した。

支那事變勃發以來、フランスはイギリスに追隨して、反日援蔣行爲を續けた。佛領印度支那が援蔣補給路たる役割を演じたことは、周知の事實である。然るにヨーロッパ戦争の勃發とフランスの敗北とは、フランスの立場を極めて困難な状態に突き落した。フランスが佛印支配を維持するためには、日本との提携は不可欠の條件となつた。かくてフランスは俄かに親日政策に轉じ、日本の東亞新秩序に協力する旨の聲明を行ひ、援蔣ルート禁絶の爲の帝國陸・海・外務監視員の派遣方を應諾し、更に日本軍の佛印への進駐を認め、最近では日佛印經濟提携を議するために、代表を日本に派遣するに至つた。佛印泰國境紛争に際しても結局日本側の公正なる調停に應諾せざるを得なかつた。この國境紛争は佛帝國主義に對するタイ民族の失地回復運動たる性質を持つものであつて、佛印民衆は感情的にも何のための抗争たるかを理解し得なかつた程氣乗薄の状態であつた。

七三萬方呎の土地と二千三百萬の人口を擁し、年産三千四百萬石の米を筆頭に各種の農産物を生産し、石炭、亞鉛、錫、ウォルフラムその他豊富な地下資源を持つ佛領印度支那が、東亞新秩序圏に屬すべきは云ふまでもない。併しその新秩序圏への組入れが、單に帝國主義的フランスとの妥協によつて爲されたのでは、甚だ不十分である。佛印諸民族との心からの提携のみが唯一の正しい路であることを、我々は飽くまでも忘れてはならないのである。

(6) フィリッピン

フィリッピンの民族運動は、アメリカがフィリッピンを合併した當時既に、スペインの支配に對する鬭争の長い歴史を有する強力な獨立運動として存在してゐた。アメリカのフィリッピン占領は、この獨立運動を支持し、フィリッピン人にその獨立の確約と武器とを與へて、スペイン人と戦はしめることによつて達成されたのであつた。それ故、米西戦争の勝利の後、フィリッピンを獨立させる代りに、これを自己の支配下に置いたアメリカの處置は争ふ餘地のない裏切行爲であり、いはゆる「アメリカの正義」の欺瞞性の證據であつた。裏切られたフィリッピンの民衆は、憤激してアメリカ軍隊に抵抗したが、三ヶ年に亘る抗争の後、残酷に粉碎された。然し乍らフィリッピンの獨立の運動は、その後執拗に繼續された。嘗ての獨立運動の指導者、現大統領ケソンの言葉を藉りれば、「アメリカ人

による天國の政治よりも我々自身による地獄の政治を欲する」フィリッピン人にとつては、アメリカ人の「人道的な」、併し實際にはアメリカの利益のための、支配は、少しも有り難いものではなかつたのである。

一九〇五年には、アジャの各地と同じく、この群島にも、民族運動の波が高まつた。アメリカが一九〇七年に、フィリッピン人に民選議會を與へることにしたのは、民族運動の暴動化の形勢に辟易したからであつた。併し、フィリッピン人は満足しなかつた。彼等は完全獨立を標榜する「ナシヨナリスタ黨」を結成して、これに應へた。爾來フィリッピンの獨立運動は同黨を中心に發展した。

一九一六年に至り、ジョーンズ法案によつて獨立許容の公約が與へられた。その後幾多の曲折を経て、一九三四年には「比島新政府樹立より十年後の最初の七月四日、米國大統領は比島の獨立を承認布告す」と規定したタイディングス・マクダフィ法案が成立し、更にこの法案を基礎とするコンモンウェルス政府の成立を見るに至つた。

獨立運動のかやうな成功は、主としてアメリカ本國の内部的事情によるものであり、それ故にその基礎は脆弱であると云はねばならない。即ちアメリカがフィリッピンの獨立を許容したのは、フィリッピンを米國海軍の東洋に於ける根據地たらしめるといふ軍事上の必要が、當時においては根據薄くなり、かつフィリッピンの所有は却つてアメリカ軍備の弱點となると思はれたこと、及びフィリッピン農産物特に砂糖、椰子油、マニラ麻等が無税で多量に輸入される結果本國農業が壓迫せられ、キユ

「バ糖業に重大な利害關係を持つ金融資本家にも打撃を與へて居り、世界恐慌後には、フィリッピンを領土として持つよりも、單に市場として持つ方が有利であるといふ意見が有力となつて來たことに基づくのである。

他方ではフィリッピン獨立運動自身に内在する弱點も看過してはならない。從來ナシヨナリスタ黨の獨立運動を支持して來た土着農業資本家、大地主、大土地所有者としての教會等は、一方に獨立を要望しながらも、一面にはアメリカとの完全な分離を不利とする側面を持つてゐる。彼等が完全獨立を目前に控へた現在、かへつて躊躇逡巡してゐるのはそのためである。

かゝる矛盾は今次の歐洲大戰の勃發と、その後の東亞の情勢の變化によつて露骨に表面化するに至つた。嘗つての獨立運動の指導者であつたアギナルド將軍やケソン大統領が、率先して獨立問題の再検討を要求し、フィリッピンをアメリカの保護領たらしめんとする提唱すら一部に行はれてゐる。日獨伊三國同盟成立後に於いては、フィリッピンのアメリカ依存への逆轉は、一層促進されてゐる。それは日本の眞意の誤解に基づくものであるが、フィリッピンのかゝる態度は、東亞新秩序建設の障礙となる虞れがある。

五 東亞民族の結合と日本

過去數世紀に亘り東亞は西洋の政治的軍事的經濟的侵略の犠牲となつた。東亞の諸民族は、それぞれ西洋の侵攻に對して抵抗争闘したけれども、成功することはできなかった。支那やタイ國などの如く、なほ國家の獨立を保持し得たところでも、經濟的に西洋に隸屬することを免れず、半植民地状態に陥つた。たゞ日本だけが西洋の侵略を排除し得たのであるが、日本がよくこれを爲し得たのは、西洋の來侵に會するや、急據國內統一を完成し、よく西洋に拮抗し得る近代産業を發展させ、その土臺の上に、強固な政治的軍事的組織を作り上げたからであつた。他のアジア諸民族はこの事に成功することができなかつた。彼等は、例へば支那人や印度人やフィリピン人などの如く、指導と援助とを日本に求めたが、不幸にも日本は自分を完成するのに忙しく、まだ隣接諸民族の指導と援助に十分な力を割くほど成長してはゐなかつた。のみならず、侵略者たちは、さまざまの術策を盡して、これを妨げた。彼等は東亞諸民族をそれぞれに孤立させ、或は互に對立させることによつて、自己の支配を安泰ならしめようと企てた。東亞が政治的にも經濟的にもまた文化的にも、ばらばらに引き裂かれ、

西洋諸國に隸屬させられ、東亞としての統一を缺いたのは、主としてこのためであつた。

しかし、今や世界史は新たな轉換期に立つてゐる。

尨大な植民地民衆の支配の上に建てられたイギリス世界帝國の霸權を樞軸とする世界舊秩序は、崩壞の危機に瀕してゐる。東洋では日本が、歐洲では獨伊兩國が、イギリスの世界制覇を目がけて突撃してゐる。イギリスは過去數世紀にわたつて築きあげた政治的軍事的經濟的勢力を擧げて防衛に動員し、その對抗戦力は尙ほ頗る巨大であり、抗争の前途は容易に豫測しがたいが、何れにせよ、イギリスの従來の如き世界制覇が維持せられ得ぬことだけは明らかである。イギリスの霸權の崩壞は、當然に植民地民族のイギリス支配からの解放を意味する。かくて東亞に於いても、イギリスの桎梏下に呻吟し來つた諸民族の解放の問題は、著るしく可能性を増して登場して來たのである。イギリスに追隨して舊秩序の一支柱となつてゐたフランスは、既に屈服して、新秩序建設の側への轉向を表明した。オランダもまた半ば屈服してゐる。かやうな條件の下に、獨立と統一のための東亞民族運動は、絶好の機會を恵まれてゐるのである。

たゞ、今や世界最強の持てる國アメリカが、イギリスの崩壞を支へんとして前線的に立ち上りつゝあることは、樞軸國對、民主主義國の對立を確然たるものとしたのである。東亞においても問題は日とともに尖銳に赴きつゝある。

東亞の諸民族がその獨立を成就し、歴史的課題を解決し得るか否かは、しかし、主として日本の指

導と援助とに懸つてゐる。既に概観したやうに、彼等は餘りに深く西洋の浸蝕を受けて居り、彼等だけで列強勢力からの解放を成就し得るとは到底考へられない。この目的を達成するためには、東亞民族が一體として結合されることが必要である。さうしてのみ、東亞は經濟的に西洋の羈絆を脱する基礎を持ち、軍事的に西洋の攻撃から自己を防衛することができ、また西洋の政治勢力を東亞から排除することができるのである。

東亞民族の結合の中核となるべきものは、云ふまでもなく、日本である。日本民族を除いては、かかる任務に堪へ得る民族は東亞にはないといふ歴史的現實が、日本にかゝる任務を課するのである。日本の東亞に於ける指導的地位は、日本が自ら許してゐるだけではない。既に久しく東亞諸民族に認められてゐると云ふことができる。支那の國民革命が日本に負ふところが多いことは周知の事實である。印度の民族主義者も屢々日本の協力を求めた。フィリッピンの獨立運動の指導者が日本の指導と協力を希望してゐたことは、既に述べた所である。タイ國の首相が日本の「東亞の盟主」たる地位を承認してゐることも、先に引用した彼の言葉によつて明らかである。かくて東亞の民族を結合し、その西洋帝國主義からの解放を完遂することは、日本民族の歴史的使命と云ふべきである。

近衛聲明にはゆる東亞新秩序の建設、松岡聲明に於ける大東亞共榮圈の確立は、日本が歴史的使命を果すための東亞諸民族結合の方式である。その構想はまだ隅々まで明らかにされてはゐないが、本來東亞諸民族の自主的協同によつてのみ成立し得るものであるが故に、その基本的内容は決定されてゐると云ひ得られる。

てゐると云ひ得られる。

既に述べたところから明らかである様に、東亞諸民族の現段階に於ける民族運動は、民族國家の形成、民族の獨立と統一を目指すものであつた。建設さるべき東亞新秩序は、かくの如き民族的欲求に呼應し、第一に各民族國家の眞の政治的軍事的結合、第二に東亞經濟圈の自給自足を意味する經濟的結合、第三に各民族固有の文化を基礎とする文化的結合を目指すものでなければならぬ。

第一の政治的軍事的結合が如何なる形態でなされるかは、今後の問題であるが、それが帝國主義的侵略と區別されることは、極めて重要な點である。言ふまでもなく日本民族の有する政治的經濟的優越性とそれに伴ふ卓越せる軍事力は、日本民族の指導力を形成し、植民地民族の民族運動達成の爲に不可欠の要因たるものであるが、それは兎もすれば被指導民族をして危惧と猜疑に陥れ、重大な誤解を生ぜしめる要因ともなり得るものであるが故に、特に各民族國家の領土の統一保全と獨立の確認とが強調されなければならぬ。

蔣介石は嘗つて近衛聲明に對して『東亞新秩序の建設とは中國併呑の別名である。若し近衛聲明に基づいて和平條件の「和」を解釋するならば最早や辭典中の投降の「降」の字は必要でない程である。中國の抗戰の目的は民族の生存、獨立、自由の保衛完成にあり、この目的は一日にして達すべきものではなく、吾人の奮闘も一日にして休むべきものではない。現在戰局は益々擴大されつゝあり、而して日本の新たなる野心も更に顯著となりつゝある。近衛聲明の所謂「東亞新秩序建設」は日本の東亞

に於ける獨占的制覇と中國の消滅を必要とするのである』と述べてゐる。英米に完全に寄りかゝつて徹底抗戦を主張する蔣介石がことさらに近衛聲明を誤解することは、別段意に介するに及ばないが、同様な誤解が諸他の民族に及ぶこととなつては、新秩序の建設は思ひもよらぬこととならう。

嘗つて幾度か東亞諸民族は、その獨立のために、日本の同情と援助とを求めた。先進資本主義國家への立遅れ克服の爲、自らの發展に心を奪はれ、他を顧る餘裕を持たなかつたためであるとはいへ、日本のこれに對する態度は、彼等を満足させるものではなかつた。彼等は期待を裏切られた失望を味ひ、時とすると日本民族も何等歐米帝國主義一般と異なるところがないといふ疑惑をさへ抱いたのであつた。日本が歐米帝國主義から護り受けた古い衣を脱ぎ捨て、再出發を試みつゝある現在、かゝる態度は嚴に批判さるべきである。非分割非賠償を宣明した近衛聲明が汪精衛一派を蹴起せしめた如く、近衛聲明の精神を貫くことによつてのみ、諸民族の積極的協力を確保することができ、かくて東亞新秩序は鞏固な基礎を持ち得るのである。

第二の經濟的結合とは、東亞諸民族を繋ぐ現實的紐帶たる經濟的ブロックの形成を意味する。

ドイツは歐洲に於ける舊秩序破壊の主因を「各國の國民經濟が各々異つた線に沿つて組織されてゐる統一がなかつたこと」に認め、戦後の經濟新秩序として「歐洲經濟國家聯合」を唱へ、その基礎を自給自足經濟即ち「歐洲に生産するものを以て歐洲の需要を充すことを建前とすること」に見出して居る。

この事は東亞に於いても同様である。植民地及び半植民地としての東亞諸國家は、夫々の本國經濟の利益に従屬して組織され、本國經濟の爲の原料品及び食料品の供給地、その製品の販賣市場としての地位に止められ、その故に印度、蘭印、佛印の無盡藏の礦物資源も單に本國經濟の必要に應じて開發されたに止り、大半は未開發の儘残されて來たし、例へばタイ國の重要資源たる錫の如きは、國際錫減産協定に縛られて年産二萬噸に制限せられてゐる状態である。

かくの如き状態の打開は、勿論日本の資本力と技術に負ふところが多いが、同時に日本の資本及び技術の活動が、東亞諸民族經濟の新たな隷屬をもたらずものであつてはならない。民族資本の發達は、民族國家形成の必須の條件である。日本民族はかゝる民族的欲求を満足させることに努力しなければならぬ。そのためには、日本が自國の有する經濟的餘力を、少くとも如何なる帝國主義的諸國よりも有利な條件に於いて與へることが必要であり、かくて始めて日本の經濟力が東亞諸民族を外國勢力の侵入から防衛する力となり得る。

總じて東亞共榮圈全體の經濟的水準を高めんがための目標は、第一に東亞農業全般の生産力増大に置かねばなるまい。後れたアジャ農業の革新の問題が基底に横はつてゐる。これは、實に民族解放の問題と深く一致した問題であることを注意する必要があるであらう。

民族資本の發達が民族國家の形成に必須であることは前述の如くである。併し民族資本は常に必ず反帝國主義的勢力であるとは限らない。帝國主義諸國が民族資本の發展を阻止し、これを抑制してゐる

る間は、民族資本は帝國主義に反對し、民族運動の中心勢力となる。併し民族運動がますます發展するに従ひ、民族資本は屢々反動的勢力となり、本國資本とプロックを結成し、民族運動の反對物に轉化する。東亞に於いては、この現象は並在してゐる。タイ國、佛印の民族資本は前の段階にあるが、印度、蘭印或ひはフィリッピンに於いては後の段階にある民族資本が見られる。後の要素は、蘭印或ひはフィリッピンに見られる如く、兎もすれば東亞新秩序の建設から背離せんとする傾向となつて現はれてゐる。それ故に、東亞新秩序建設のための經濟政策は、各民族の民族資本の發達の段階に適應するものでなければならぬのである。

第三に、東亞の文化的結合が出来て東亞新秩序は始めて完成する。文化は政治的經濟的基礎の上に樹立されるものであるが故に、東亞が西洋の政治的經濟的植民地に墮して以來、東亞の文化は慘めに破壊され、民主主義的西洋文化が滲透するに至つた。東亞の更生のためには、東亞文化の蘇生が是非とも必要である。新秩序の建設は各民族固有の文化の復活と、發展をその任務とするのである。日本文化が東亞の文化に指導的であるべきは勿論であるが、古い歴史を有する支那や印度の文化も十分に尊重されなければならない。

東亞新秩序の建設は併し、東亞諸民族のためにのみ必要なのではない。それは日本の生存と發展のために、是非とも必要なのである。この重要な側面を看過することから屢々東亞新秩序論を觀念的理想論と見る誤つた理解が生じて來るのである。

日本が過去に於いて東亞に占めた政治的經濟的比重はさして大きくなかつた。例へば投資關係に就いて見ても日本のそれは大半滿洲に集中せられ、支那に於いてすらイギリスに遠く及ばないし、其他の諸地域に於いてもイギリスは言ふに及ばず、フィリッピンに於けるアメリカ、印度支那に於けるフランス、インドネシアに於けるオランダのそれに匹敵し得ない状態である。又通商關係に就いて見ても、次表に見られる様に、日本の輸出が最高潮に達した一九三六年に於いてさへ、日本の輸出力の半ばが東亞に注がれてゐるにもかゝらず、英米に比して決して優勢ではない。

	輸出總額	アジャ輸出	輸出總額 中の割合
日 本 (百萬圓)	一、六九三・〇	一、三〇三・〇	四八・三%
英 國 (百萬磅)	五〇一・一	六三・六	一二・七%
米 國 (百萬弗)	二、四五三・五	三七九・一	一五・五%
獨 國 (百萬克)	四、七六八・〇	四〇六・〇	八・五%
佛 國 (百萬法)	一五、四五四・〇	七九九・〇	五・二%

この數字は、日本の經濟にとつて東亞が生命線であることを示し、更にその生命線が西洋によつて蝕ばれてゐることを示してゐる。それ故に日本民族が豊富な未開發資源と十億の民衆を擁する東亞に自らの地位の安定を求めるとは必然的なことなのである。殊に最近年に至り貿易競争の激化の結果、世界諸列強が夫々廣大なる自己の植民地及び半植民地を中心に經濟プロックを形成し、特にイギ

リスが世界に有する凡ゆる政治的經濟的權力を動員して日本經濟の發展を壓迫するに至つて、日本の東亞諸國との緊密なる聯繫は日本經濟の發展のための、不可缺の條件となつた。東亞新秩序とは、この條件の創出を意味するのである。

更に國防上の觀點から見ても、東亞新秩序の建設は、日本にとつて是非とも必要である。前にも述べた様に、イギリス或はアメリカが東亞特に東南アジアに於ける自國の地位を死守し、凡ゆる角度から日本の東亞新秩序建設を阻止し妨害せんと試みてゐるのは、單に自國の經濟的權益を擁護せんが爲のみではない。それにも増して重要な事は、此等の地域がその世界に於ける現有勢力維持の爲に國防上重要な價值を持つが爲である。このことは逆に日本民族發展の爲に、此等の地域が國防上の生命線であることを示してゐる。

かくて、東亞新秩序の建設は、日本民族にとつて、經濟上國防上不可缺の要請であることが理解されなければならない。

著者
檢印



東亞新書
東亞民族結合と外國勢力
定價八〇錢

編者 滿鐵弘報課
著者 尾崎秀實
發行者 東京市麴町區丸の内二ノ二 木田開
印刷者 東京市小石川區久堅町一〇八 大橋松雄

發行所 東京市麴町區丸の内二ノ二 丸の内ビルディング五八八
中央公論社
振替口座 東京三四
電話丸の内五三五―五三八

昭和十六年六月十日印刷
昭和十六年六月十五日發行

東亞新書發刊に際して

世界は今人類史上未曾有の動亂の中を經過しつつある。この世界史的展開の厳しい環境のたゞ中にある日本の讀書界は、確乎たる道標を把握せんとして、眞摯なる探求と新しき世紀への熾烈なる知識の欲求とに燃え上つてゐるとは曰へ、世界的規模の擾亂は、動もすれば一般讀書階級をしてそれら眼前のめまぐるしき現象の繼起に心奪はれ、日本國民としての根本的關心が何れにおかれねばならぬかをも忘れしめるかの如くである。

かくて東亞新秩序の理念とその現實的基礎の探究は、たちまち片すみに押しやられる事情を呈するのである。支那事變發生以來の支那問題に對する探究の熱意は、今日恰も颶風一過の觀を呈したかにすら見られる。

しかも東亞問題探究の必要なること今日においてますます切實緊急なるものあるは識者の間においてまことに論議の餘地なきところである。

我々は世界的禍亂の終局する後に必ずや世界の新秩序成るべきことを確信する。然して我々日本人は東亞新秩序創建の實踐を通じて創意と自主性を提げてこの歴史的使命遂行に参畫せんことを期してゐるのである。

我々は改めて、東亞の現實情勢の正確なる把握から第一步を踏み出さねばならない。滿洲・支那問題の再検討こそ當面最大の必要事といはざるを得ないのである。

東亞新書發刊の意義と使命とを我々はそこに感じてゐるのである。幸にして大方讀書大衆の支持と協力を得て本叢書の前進をはかりたいと衷心より希ふのである。最後に本計畫は滿鐵弘報課の助力によつて成つたものであることを記してこゝに感謝の意を表する次第である。

東亞新書第一期刊行書目

東亞民族結合と外國勢力〔新刊〕尾崎 秀實	東洋社會に關する外國人の論争 白井 行幸
近代支那思想〔新刊〕藤原 定	滿洲協和會の發達 小山 貞知
ソヴェート計畫經濟論〔新刊〕奥澤篤次郎	滿洲の風俗 永尾 龍造
支那工業の發達〔新刊〕尾崎庄太郎	滿洲農業の特質 鈴木小兵衛
開拓民間問題〔新刊〕入江 久夫	支那の農業 石川 正義
東亞協同體の基礎分析 平 貞藏	滿洲に於ける商業機構の發達 齋藤 征生
東洋社會の特質 橋 樸	大陸に於けるインフレーション 山口辰六郎
新中央政府と修正三民主義 中西 功	シベリヤ開拓史 佐藤 健雄

滿洲の風土	田口 稔	滿洲の建築	岡 大路
滿洲の氣候と保健	遠藤 繁清	滿洲の交通	伊澤 道雄
滿洲の美術	黒田 源次	聯銀券と法幣の研究	山口 正吾
外 蒙 古	石田喜與司	滿洲農村共同體の研究	石井 俊之
支那事情と國際情勢	具島兼三郎	滿洲の炭業	久保 孚
支那交通概説	手島 正毅	中支の水田耕作	天野元之助
西北支那に於ける灌漑	安齊 庫治	東亞と猶太問題	小山 猛男
支那に於ける民族資本	土井 章	東北アジアの諸民族	山本 幡男
滿洲の農業經營	平野 蕃	滿洲國境問題	増田 忠雄

777
30

滿鐵弘報課編
中央公論社版